

令和5年度（2023年度）
大阪の学校統計

学校基本統計（学校基本調査報告書）

（調査結果の概要）

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	2

概 況	3
-----	---

I 学 校 調 査

1 幼稚園	13
2 幼保連携型認定こども園	16
3 小学校	19
4 中学校	22
5 義務教育学校	25
6 高等学校（全日制・定時制）	26
7 高等学校（通信制）	30
8 中等教育学校	31
9 特別支援学校	32
10 専修学校	33
11 各種学校	37

II 卒 業 後 の 状 況 調 査

1 中学校	39
2 義務教育学校	42
3 高等学校（全日制・定時制）	43
4 高等学校（通信制）	49
5 中等教育学校	51
6 特別支援学校	52

III 不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査

1 不就学学齢児童生徒数	53
--------------	----

調査の概要

1 調査の沿革

学校に関する統計資料は、明治6年以降文部省年報で公表していたが、学校制度の発展に伴う学校数の著しい増加と内容の複雑化によって正確迅速に報告書をまとめることが困難になってきた。そこで、昭和23年に調査内容及び方法を再検討し、新たに統計法に基づく指定統計調査「学校基本調査」として発足し、全部改正された統計法（平成19年法律第53号）においても基幹統計調査として位置付けられた。平成27年度調査から名称が「学校基本統計」に変更され、現在に至っている。なお、平成15年度調査からオンライン調査を導入している。

2 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。

3 調査の実施時期

令和5年5月1日現在（ただし、「卒業後の状況調査」は、前年度間卒業者について調査）

4 調査の対象

学校調査	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
学校通信教育調査	通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校
卒業後の状況調査	中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業生
不就学学齢児童生徒調査	不就学の学齢児童及び学齢生徒
学校施設調査	私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校 公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校

(注) 大学(大学院含む)、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校は文部科学省が直接調査する。

5 主な調査項目及び報告者

学校調査	学校数、学級数、在学者数、教職員数、入学者及び卒業生数	学校長
学校通信教育調査	学校数、生徒数、教職員数	学校長
卒業後の状況調査	中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校(中学部・高等部)卒業生の状況	学校長
不就学学齢児童生徒調査	就学免除者・猶予者、1年以上居所不明者、前年度間に死亡した学齢児童生徒数	市町村教育委員会
学校施設調査	学校の土地、建物の面積	私立学校の設置者 又は学校長

6 令和5年度調査の変更点

なし

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、大阪府内の学校について、学校種別ごとに集計した結果を掲載しているが、大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校については文部科学省が直接調査しているため、その数値を元に大阪府が独自に集計し、掲載している。したがって、これらは同省が公表する数値が確定値となる。
全国及び他都道府県の数値についても、同様である。

- 2 解説文中及び統計表の数値は、次のとおり集計している。

「年度」、「年」	=	その年の5月1日現在の状況
「年度間」	=	その年の4月1日から翌年3月31日までの期間の状況
「年3月」	=	その年の3月卒業者の5月1日現在の状況

- 3 数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合や前年度との差の値等が合わない場合がある。

- 4 符号等は、次のとおり使用している。

0.0	=	数値が単位未満
△	=	負の数値
—	=	計数がない
…	=	計数出現があり得ない、又は調査対象とならなかった

- 5 「統計表」における統計表番号は、角括弧で囲んだ3桁の数値で表している。

例) 統計表 1 . . . [001]園数・学級数

- 6 この報告書中の主な用語は、参考資料に「資料3 用語の説明」として掲載している。

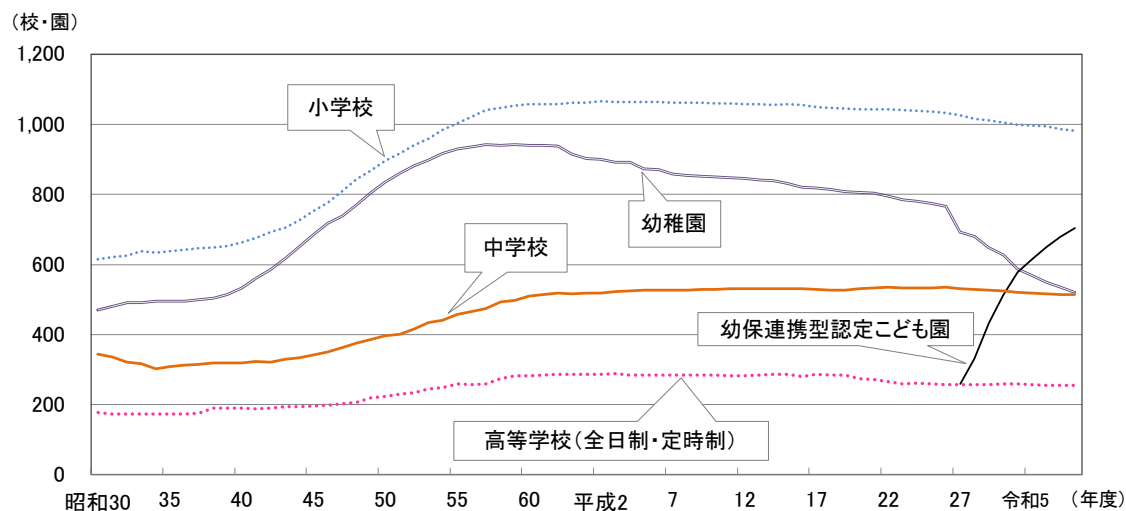
概況

1 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）

(1) 学校(園)数の推移

幼稚園、小学校、中学校で前年度より減少

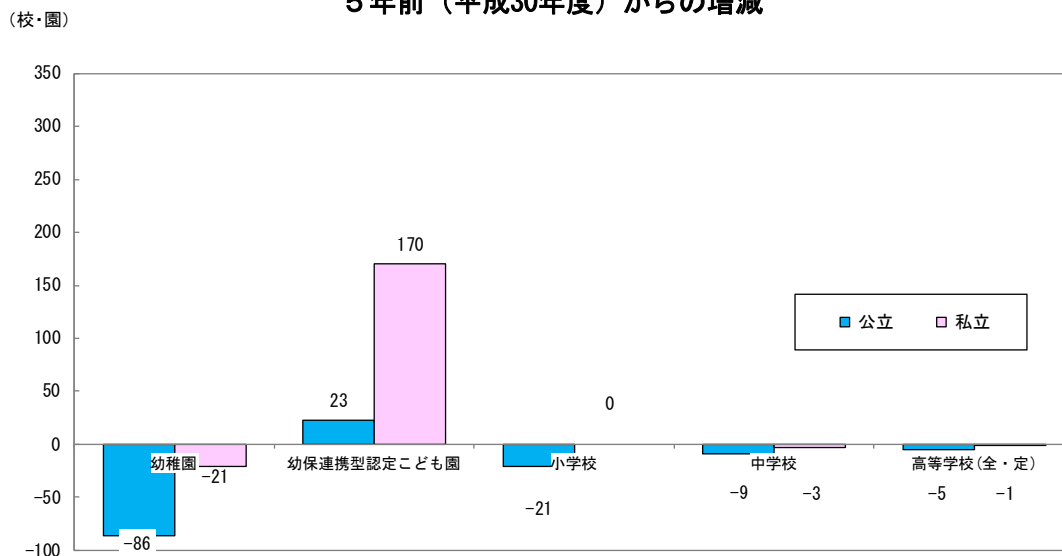
① 学校(園)数



- ・幼稚園は520園で、前年度より15園減少(39年連続)
- ・幼保連携型認定こども園は704園で、前年度より25園増加(8年連続)
- ・小学校は983校で、前年度より3校減少(13年連続)
- ・中学校は513校で、前年度より2校減少(9年連続)
- ・高等学校(全日制・定時制)は254校で、前年度と同じ

② 公立・私立別・学校種別の学校(園)増減数

5年前(平成30年度)からの増減



- ・公立は、幼稚園は86園、小学校は21校、中学校は9校、高等学校(全日制・定時制)は5校、それぞれ減少、幼保連携型認定こども園は23園増加
- ・私立は、幼稚園は21園、中学校は3校、高等学校(全日制・定時制)は1校、それぞれ減少、幼保連携型認定こども園は170園増加、小学校は増減なし

③ 幼稚園数及び幼保連携型認定こども園の園数の都道府県比較

幼稚園、幼保連携型認定こども園の園数の比較

幼稚園数が多い都道府県

都道府県名	園数	
	令和5年度	対前年度増減
東京都	959	△ 10
神奈川県	608	△ 8
大阪府	520	△ 15
埼玉県	491	△ 12
千葉県	451	△ 8
全国	8,837	△ 274

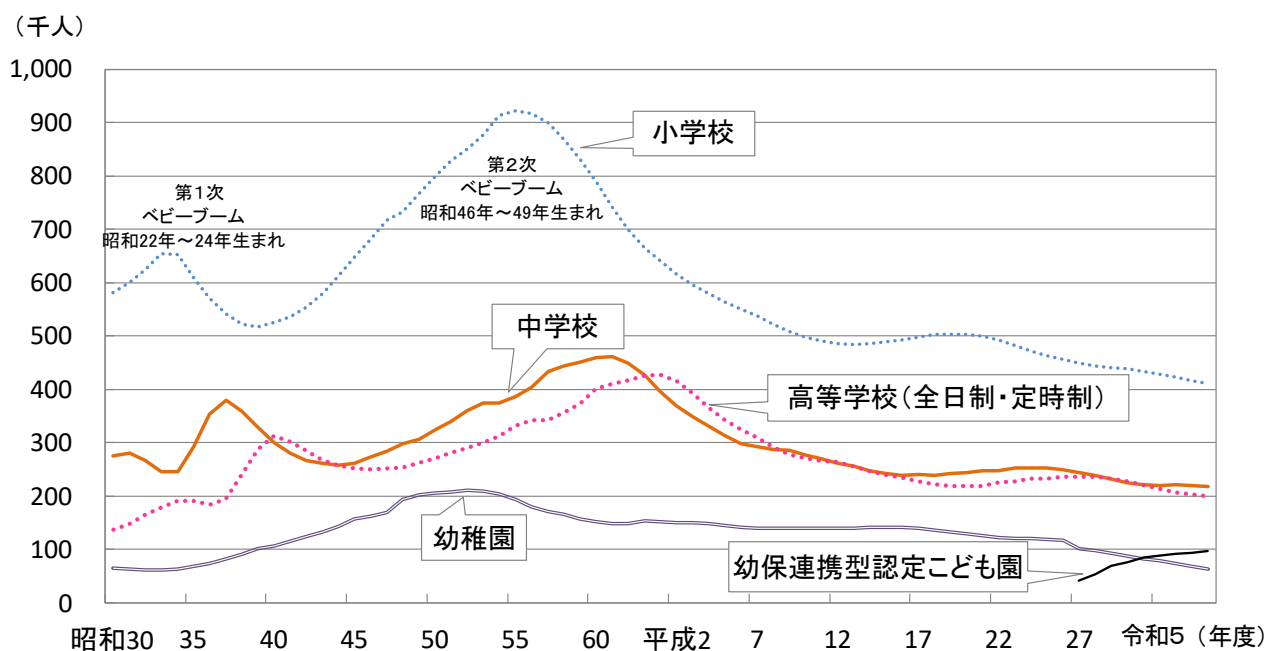
幼保連携型認定こども園数が多い都道府県

都道府県名	園数	
	令和5年度	対前年度増減
大阪府	704	25
兵庫県	569	22
北海道	319	22
静岡県	300	9
愛知県	249	14
全国	6,982	325

(2) 在学者数の推移

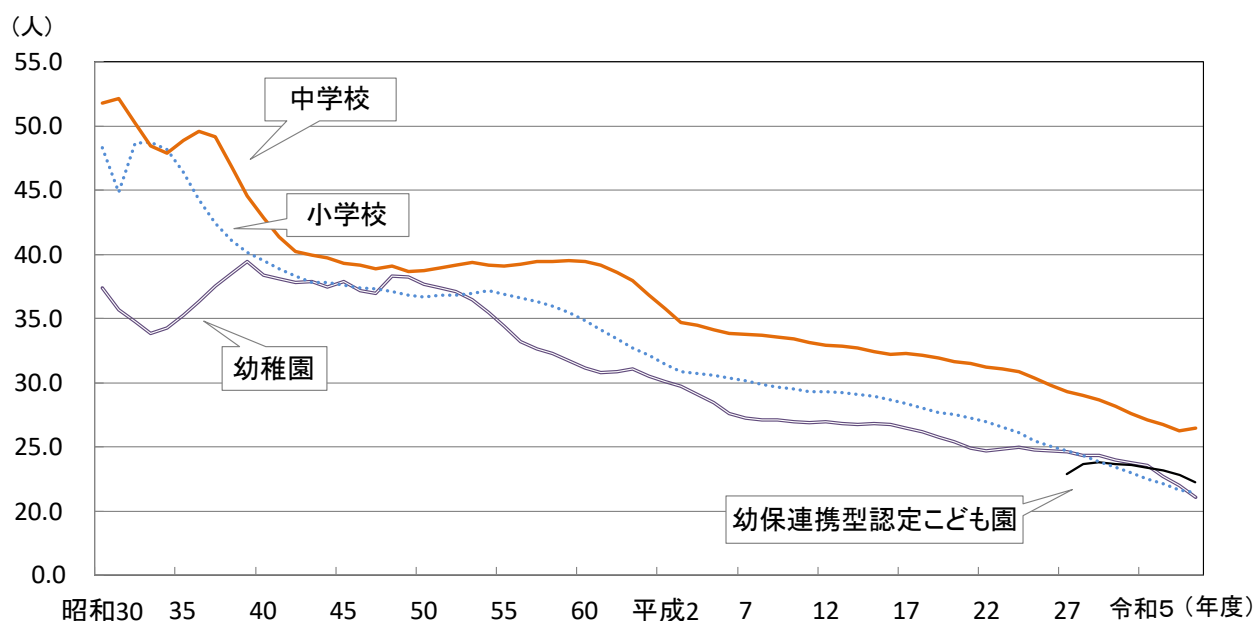
幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）で前年度より減少

① 在学者数



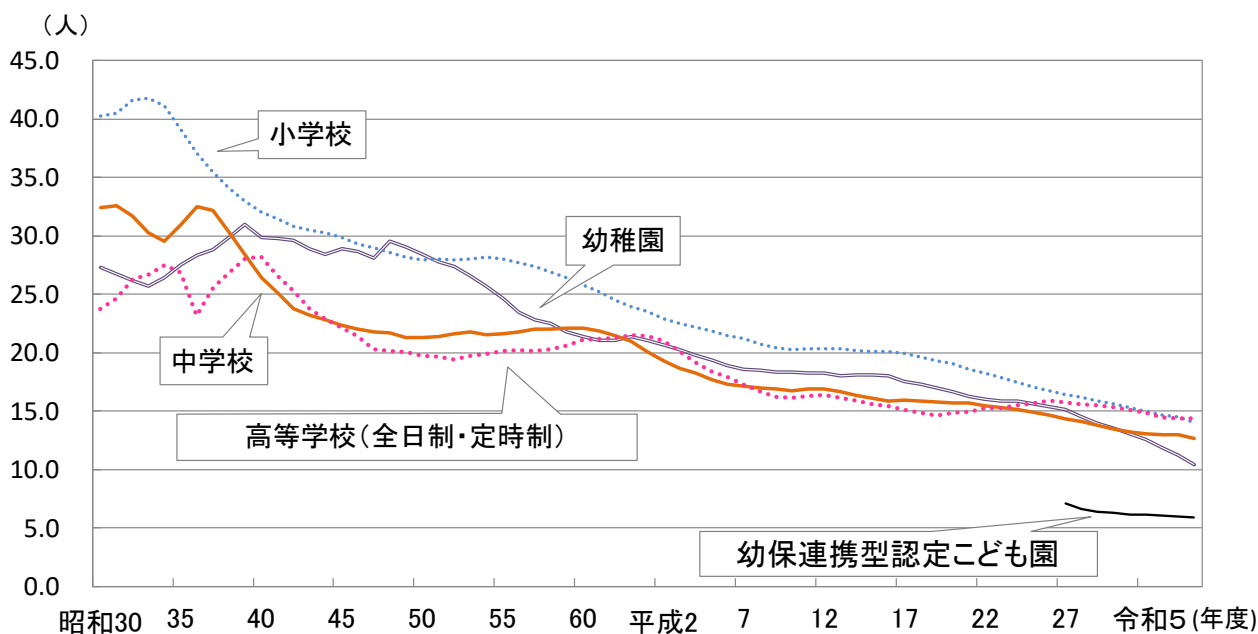
- ・ 幼稚園は 62,788 人で、前年度より 5,184 人減少（ピーク時(昭和 52 年度 211,460 人)の 29.7%)
- ・ 幼保連携型認定こども園は 97,171 人で、前年度より 2,912 人増加（8 年連続）
- ・ 小学校は 410,467 人で、前年度より 6,380 人減少（ピーク時(昭和 55 年度 921,519 人)の 44.5%)
- ・ 中学校は 217,213 人で、前年度より 2,281 人減少（ピーク時(昭和 61 年度 460,931 人)の 47.1%)
- ・ 高等学校（全日制・定時制）は 198,941 人で、前年度より 3,935 人減少（ピーク時(平成元年度 426,706 人)の 46.6%)

② 1学級当たりの在学者数



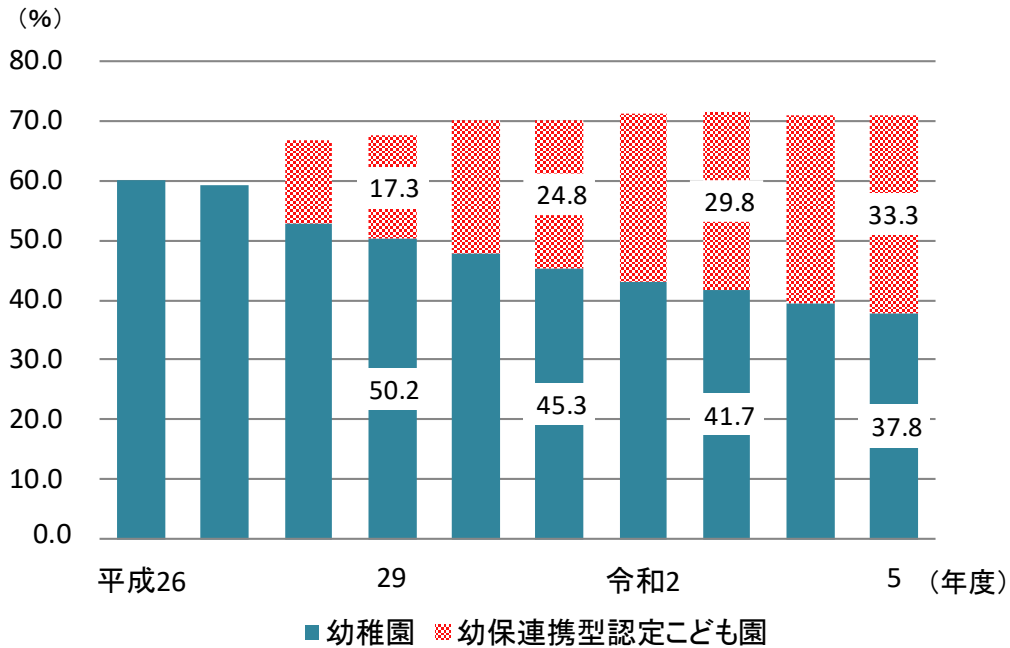
- ・幼稚園は21.1人で、前年度より0.9人減少（11年連続）
- ・幼保連携型認定こども園（3～5歳児）は22.2人で、前年度より0.6人減少（6年連続）
- ・小学校は21.4人で、前年度より0.2人減少（44年連続）
- ・中学校は26.5人で、前年度より0.3人増加（18年振り）

③ 教員（本務者）1人当たりの在学者数



- ・幼稚園は10.4人で、前年度より0.8人減少（20年連続）
- ・幼保連携型認定こども園は5.9人で、前年度より0.1人減少（3年連続）
- ・小学校は14.0人で、前年度より0.5人減少（23年連続）
- ・中学校は12.6人で、前年度より0.4人減少
- ・高等学校（全日制・定時制）は14.3人で、前年度より0.1人減少（9年連続）

小学校第1学年児童に占める幼稚園及び 幼保連携型認定こども園修了者数の比率

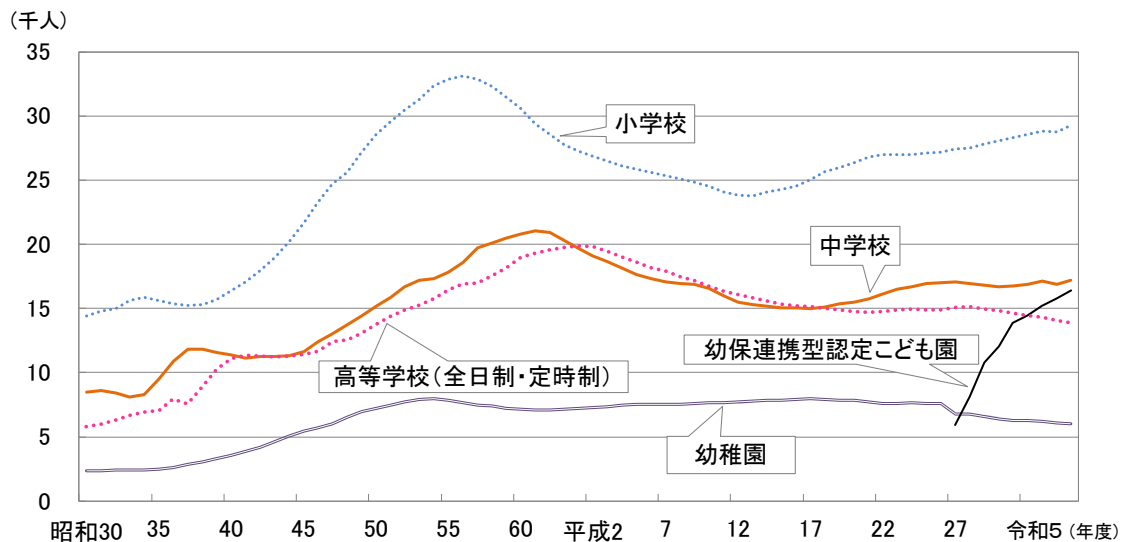


(注)平成28年度から、小学校第1学年には義務教育学校1学年を含んでいる。

(3) 教員数(本務者)の推移

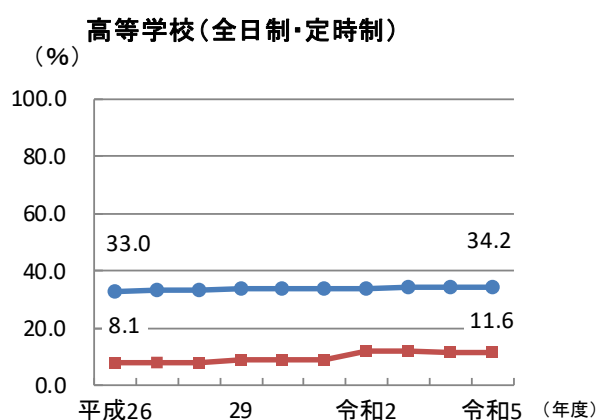
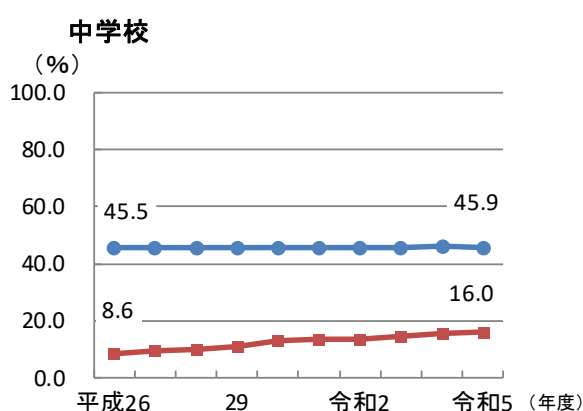
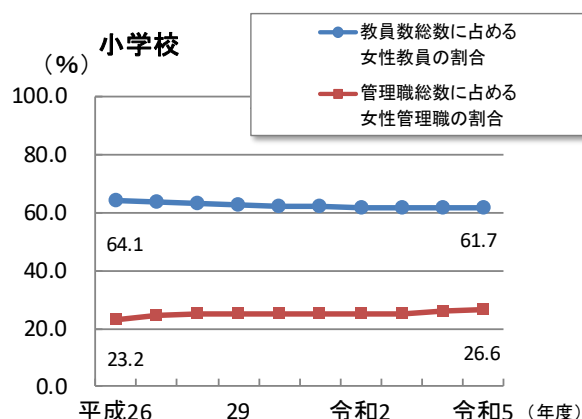
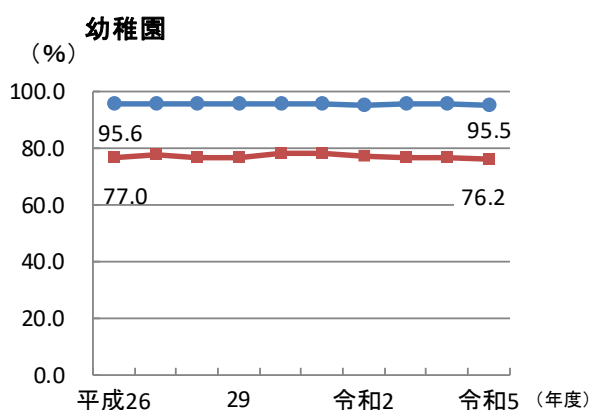
幼保連携型認定こども園、小学校、中学校で前年度より増加

① 教員数(本務者)



- ・幼稚園は6,017人で、前年度より34人減少(11年連続)
- ・幼保連携型認定こども園は16,443人で、前年度より687人増加(8年連続)
- ・小学校は29,280人で、前年度より481人増加
- ・中学校は17,219人で、前年度より305人増加
- ・高等学校(全日制・定時制)は13,864人で、前年度より232人減少(7年連続)

② 女性教員（本務者）及び女性管理職（*）の割合



- ・幼稚園は、教員総数に占める女性教員の割合は10年で0.1ポイント低下
管理職総数に占める女性管理職の割合は10年で0.8ポイント低下
- ・小学校は、教員総数に占める女性教員の割合は10年で2.4ポイント低下
管理職総数に占める女性管理職の割合は10年で3.4ポイント上昇
- ・中学校は、教員総数に占める女性教員の割合は10年で0.4ポイント上昇
管理職総数に占める女性管理職の割合は10年で7.4ポイント上昇
- ・高等学校(全日制・定時制)は、
教員総数に占める女性教員の割合は10年で1.2ポイント上昇
管理職総数に占める女性管理職の割合は10年で3.5ポイント上昇

(*) ・管理職とは、教員のうち校(園)長、副校(園)長、教頭をいう。

・「教員総数に占める女性教員の割合」

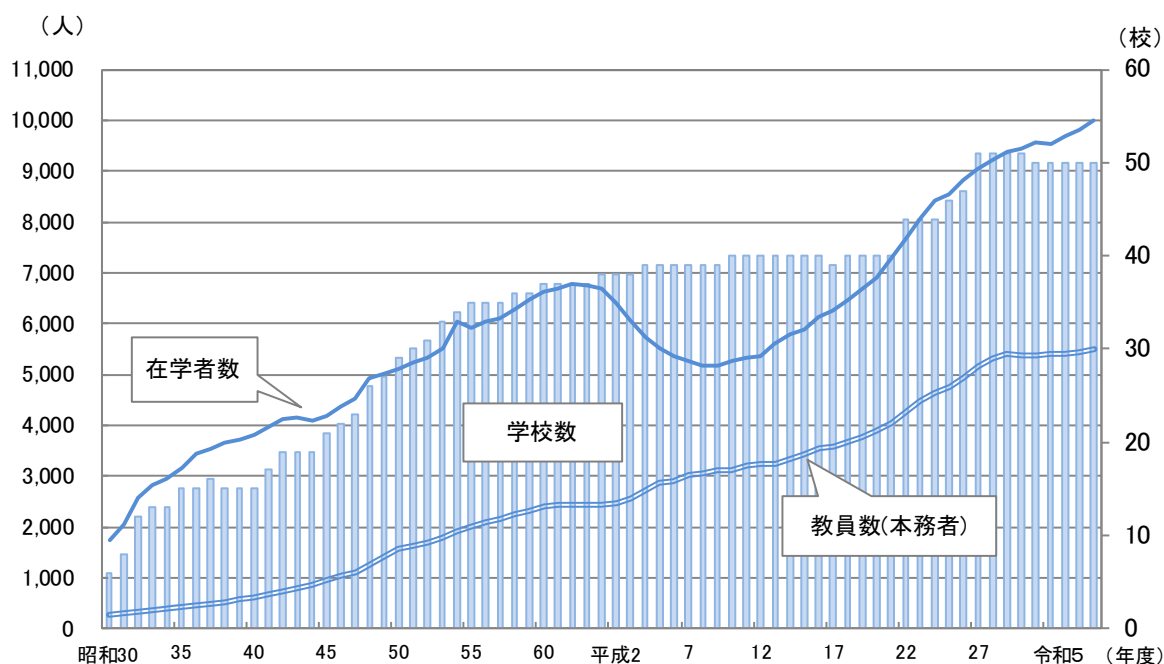
＝ 教員数(本務者)(女性) / 教員数(本務者)(男女計) で算出

・「管理職総数に占める女性管理職の割合」＝ 管理職の数(女性) / 管理職の数(男女計) で算出

2 特別支援学校

在学者数は過去最高

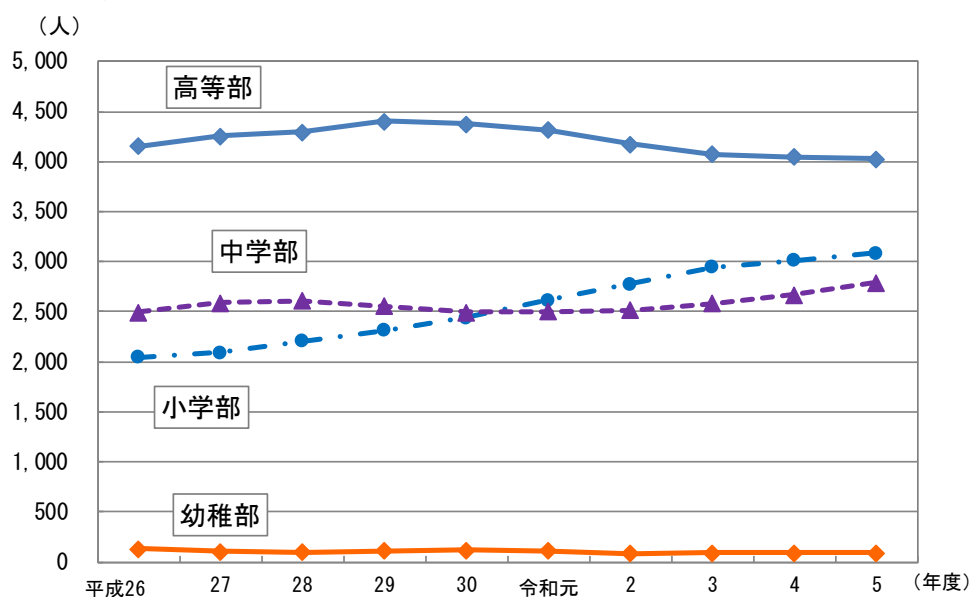
(1) 学校数、在学者数及び教員数（本務者）の推移



(注) 学校教育法の一部改正に伴い、盲学校・聾学校及び養護学校は平成19年4月1日から特別支援学校となった。

- ・学校数は50校で、前年度と同じ
- ・在学者数は9,998人で、前年度より178人増加(3年連続)
- ・教員数(本務者)は5,501人で、前年度より71人増加(2年連続)

(2) 部別在学者数の推移

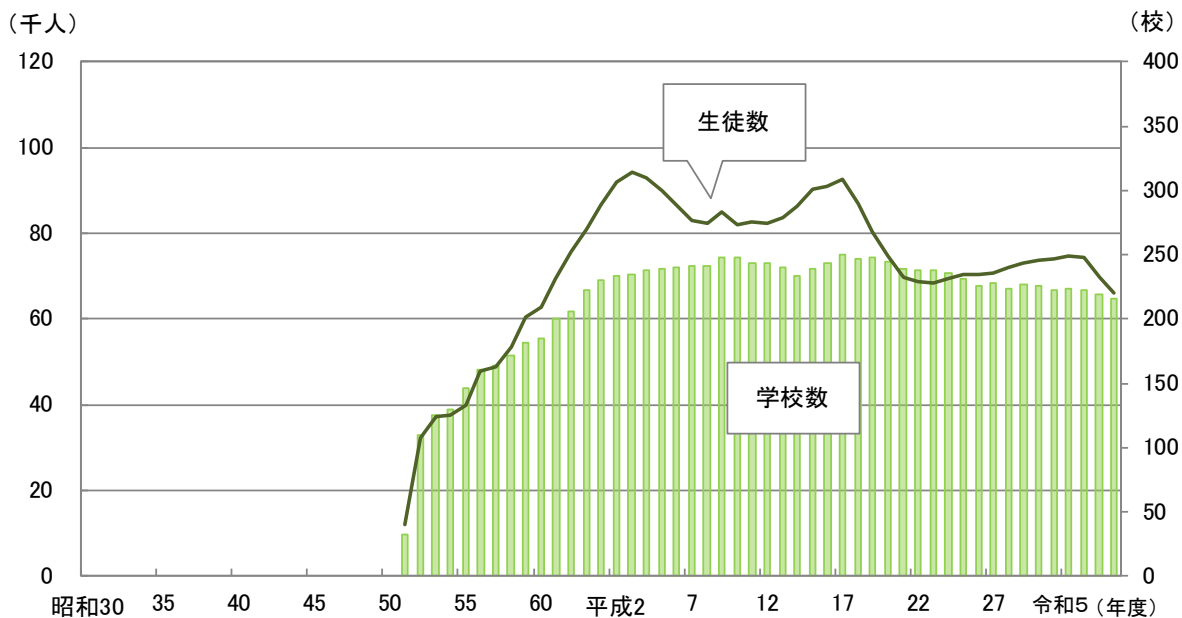


- ・幼稚部は91人で、前年度より1人増加
- ・小学部は3,087人で、前年度より76人増加
- ・中学部は2,794人で、前年度より124人増加
- ・高等部は4,026人で、前年度より23人減少

3 専修学校

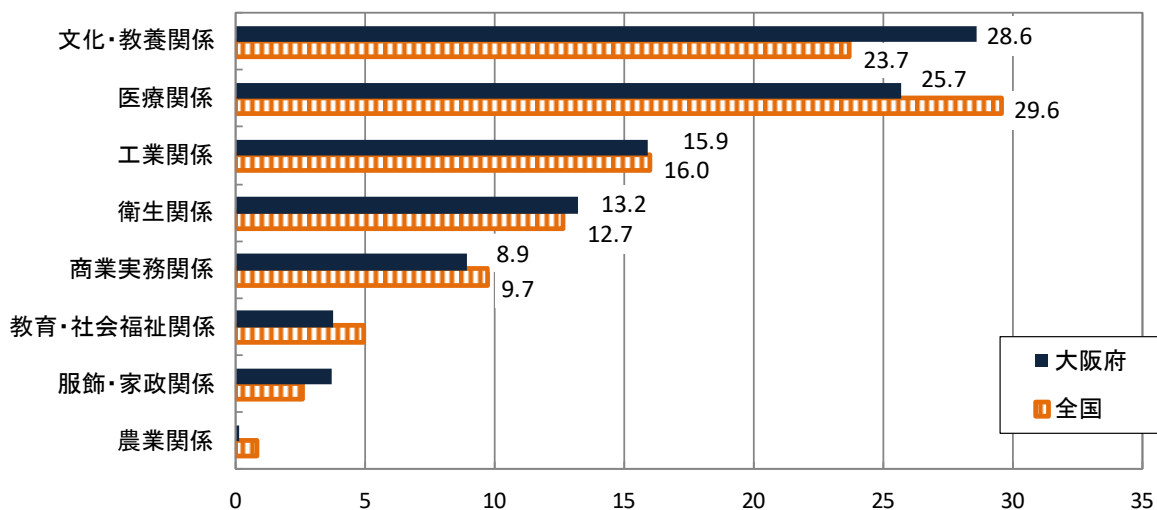
生徒数、学校数は前年度より減少

(1) 学校数及び生徒数の推移



- ・学校数は216校で、前年度より3校減少(3年連続)
- ・生徒数は65,958人で、前年度より3,800人減少(3年連続)

(2) 生徒数の分野別構成比の全国との比較

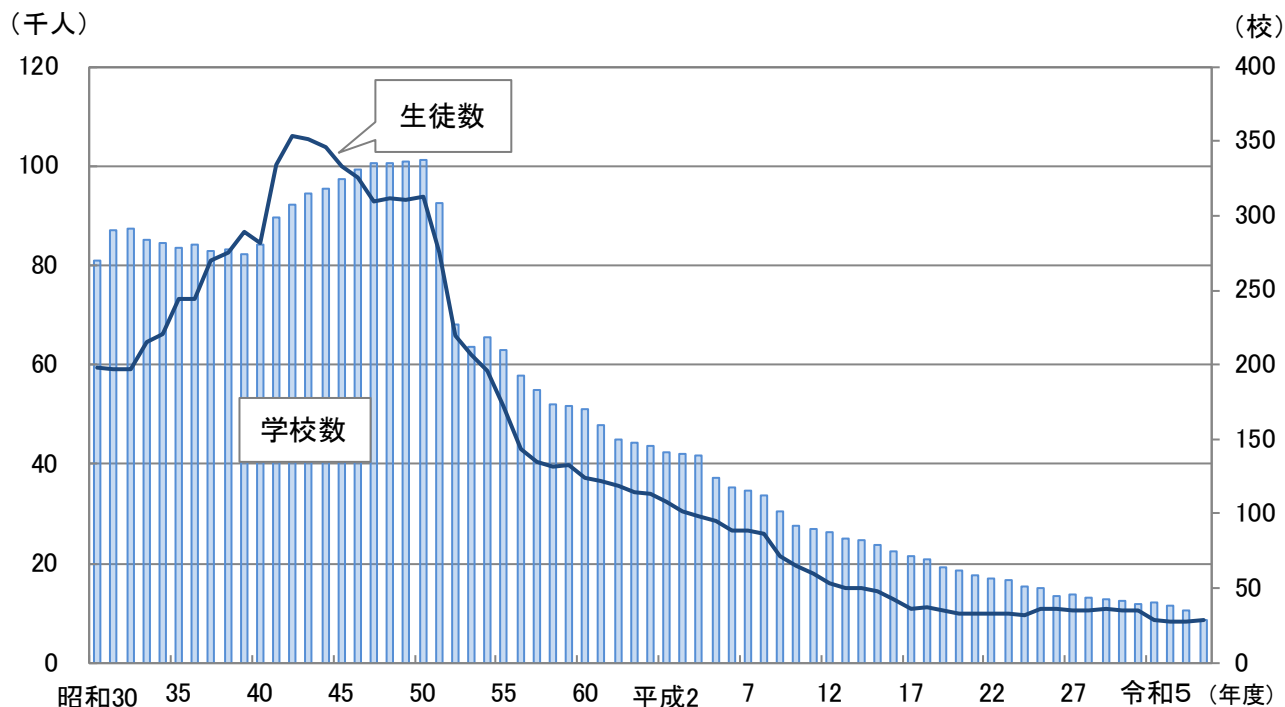


- ・生徒数の分野別構成比は、「文化・教養関係」が28.6%で全国より4.9ポイント高く、「医療関係」が25.7%で全国より3.9ポイント低い

4 各種学校

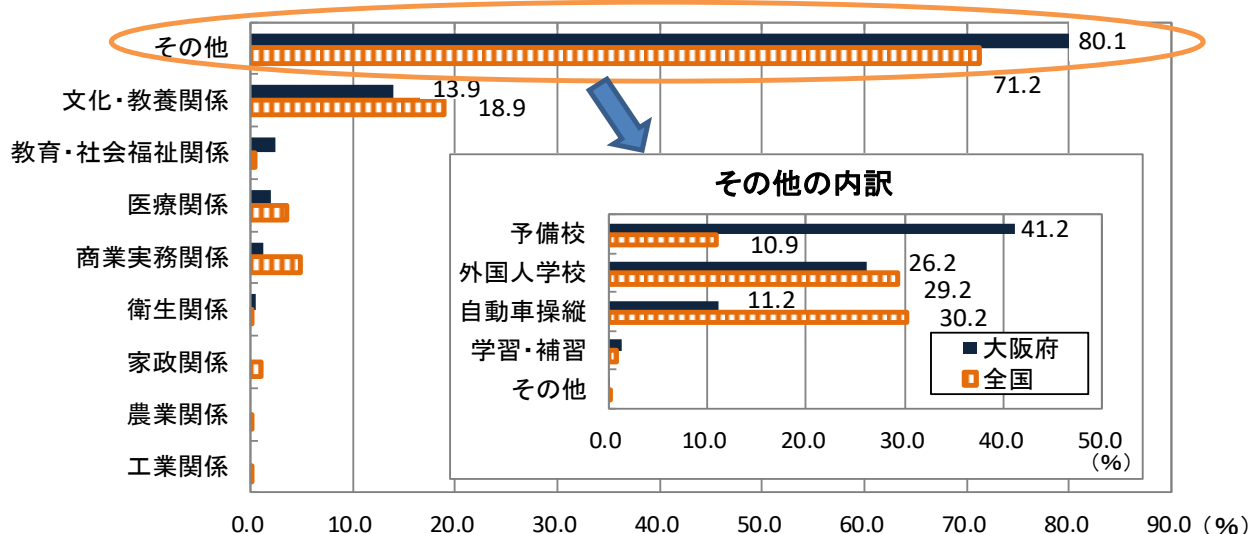
学校数は昭和 51 年度から、生徒数は昭和 42 年度から減少傾向

(1) 学校数及び生徒数の推移



- ・学校数は 29 校で、前年度より 6 校減少 (3 年連続)
- ・生徒数は 8,594 人で、前年度より 456 人増加 (6 年振り)

(2) 生徒数の分野別構成比の全国との比較

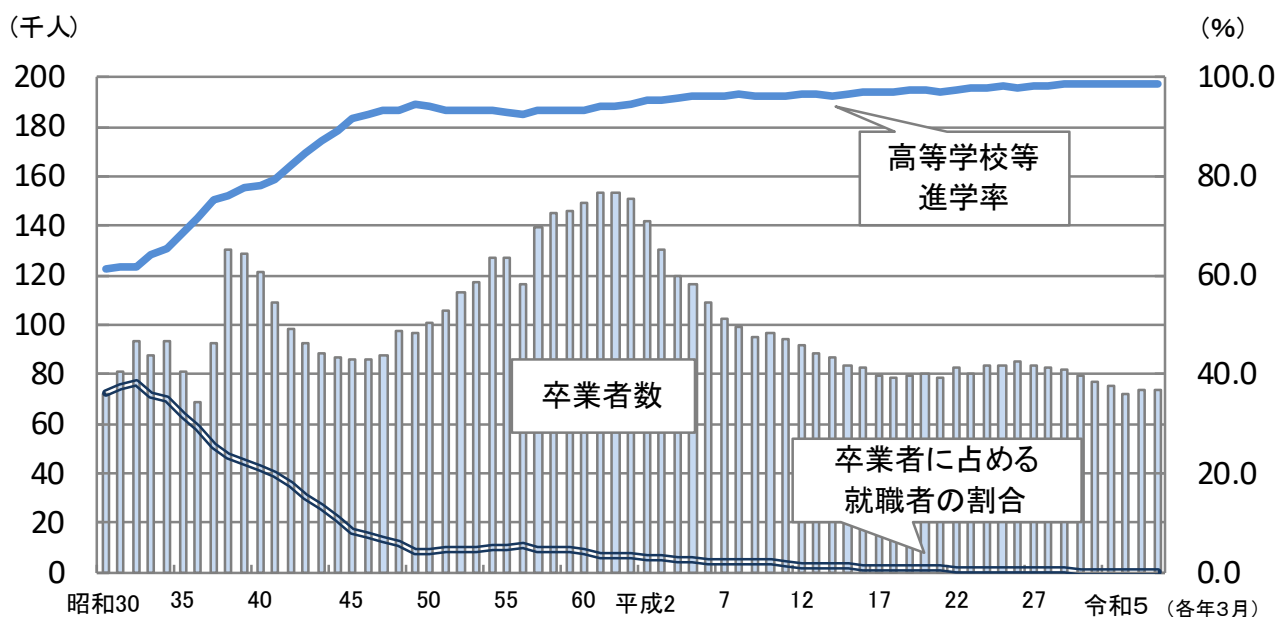


- ・生徒数の分野別構成比は、「予備校」が 41.2% で全国より 30.3 ポイント高く、「外国人学校」が 26.2% で全国より 3.0 ポイント低い

5 中学校の卒業後の状況

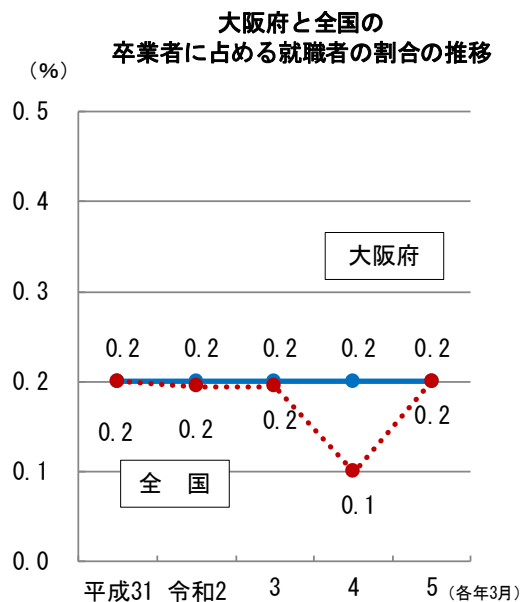
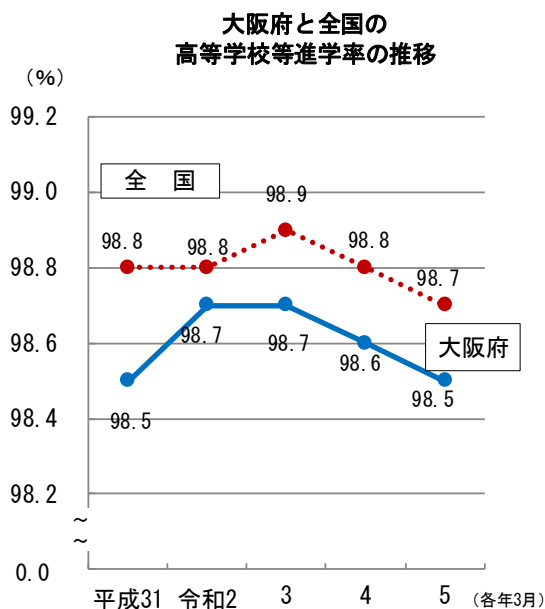
卒業者は2年連続増加

(1) 卒業生数、進学率及び卒業生に占める就職者の割合の推移



- ・卒業生は74,001人で、前年より2人増加（ピーク時（昭和63年153,542人）の48.2%）
- ・高等学校等進学率は98.5%で、前年より0.1ポイント低下
- ・卒業生に占める就職者の割合は0.2%で、前年と同じ

(2) 全国との比較



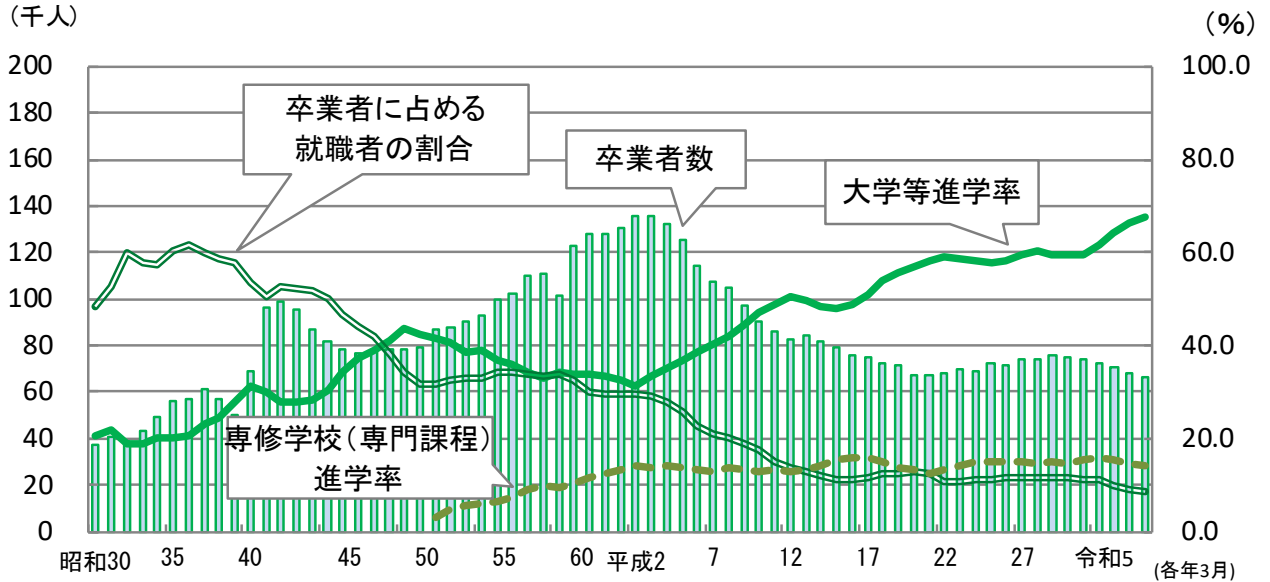
- ・高等学校等進学率は98.5%で、全国より0.2ポイント低い
- ・卒業生に占める就職者の割合は0.2%で、全国と同じである

6 高等学校（全日制・定時制）の卒業後の状況

大学等進学率は過去最高

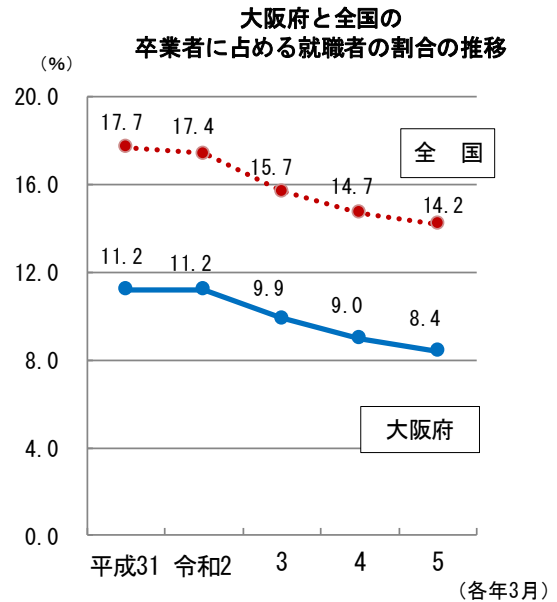
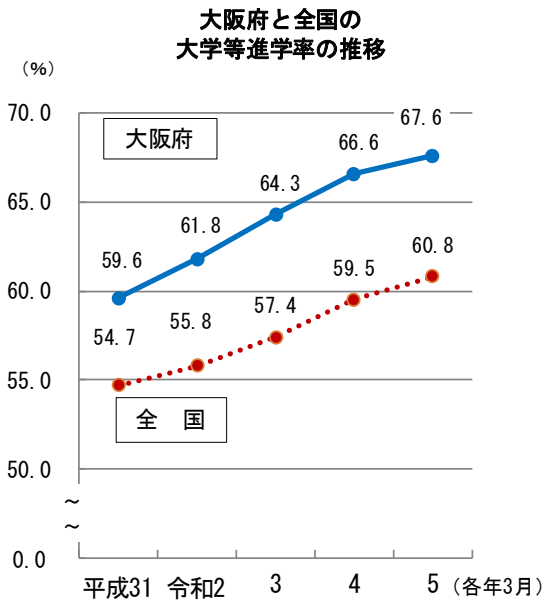
卒業者に占める就職者の割合は過去最低

(1) 卒業生数、進学率及び卒業者に占める就職者の割合の推移



- ・卒業生は66,415人で、前年より1,650人減少（ピーク時（平成3年135,563人）の49.0%）
- ・大学等進学率は67.6%で、前年より1.0ポイント上昇（過去最高）
- ・専修学校（専門課程）進学率は14.1%で、前年より0.7ポイント低下
- ・卒業者に占める就職者の割合は8.4%で、前年より0.6ポイント低下（過去最低）

(2) 全国との比較



- ・大学等進学率は67.6%で、全国より6.8ポイント高く、4位
- ・卒業者に占める就職者の割合は8.4%で、全国より5.8ポイント低く、44位

I 学校調査

1 幼稚園

[I-1-1表]

主要指標の推移

年度	園数		学級数		在園者数		教員数 (本務者)		1学級当たり の在園者数	教員(本務者) 1人当たり の在園者数	1園当たり の学級数
	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率					
令和元	園	△40	学級	△4.8	人	△5.6		△2.2	人	13.1	学級
2	587		3,446		81,942		6,258		23.8		5.9
3	569	△18	3,331	△3.3	78,517	△4.2	6,242	△0.3	23.6	12.6	5.9
4	550	△19	3,254	△2.3	73,822	△6.0	6,212	△0.5	22.7	11.9	5.9
5	535	△15	3,089	△5.1	67,972	△7.9	6,051	△2.6	22.0	11.2	5.8
5	520	△15	2,977	△3.6	62,788	△7.6	6,017	△0.6	21.1	10.4	5.7
国立	1	-	6	-	144	△4.0	9	-	24.0	16.0	6.0
公立	191	△13	473	△9.4	8,535	△8.6	1,131	△3.3	18.0	7.5	2.5
私立	328	△2	2,498	△2.5	54,109	△7.5	4,877	0.1	21.7	11.1	7.6

(1) 園数

- ・ 520園で、前年度より15園減少している。
- ・ 設置者別では、国立1園(構成比0.2%)、公立191園(同36.7%)、私立328園(同63.1%)で、前年度より公立は13園、私立は2園、それぞれ減少している。
- ・ 市町村別では、大阪市169園、堺市42園、吹田市29園の順に多い。

[I-1-1表・統計表1・付表-5]

(2) 学級数

- ・ 2,977学級で、前年度より112学級減少している。
- ・ 設置者別では、国立6学級(構成比0.2%)、公立473学級(同15.9%)、私立2,498学級(同83.9%)で、前年度より公立は49学級、私立は63学級、それぞれ減少している。
- ・ 市町村別では、大阪市885学級、堺市297学級、吹田市214学級の順に多い。
- ・ 1園当たりの学級数は5.7学級で、前年度より0.1学級減少している。

[I-1-1表・統計表1]

(3) 在園者数

- ・ 62,788人(男子31,519人、女子31,269人)で、前年度より5,184人減少している。
- ・ 設置者別では、国立144人(構成比0.2%)、公立8,535人(同13.6%)、私立54,109人(同86.2%)で、前年度より国立は6人、公立は801人、私立は4,377人、それぞれ減少している。
- ・ 年齢別では、3歳児18,449人(構成比29.4%)、4歳児21,104人(同33.6%)、5歳児23,235人(同37.0%)で、前年度より3歳児は1,435人、4歳児は2,027人、5歳児は1,722人、それぞれ減少している。
- ・ 市町村別では、大阪市18,796人、堺市6,118人、吹田市5,042人の順に多い。
- ・ 1学級当たりの在園者数は21.1人で、前年度より0.9人減少している。
- ・ 教員(本務者)1人当たりの在園者数は10.4人で、前年度より0.8人減少している。

[I-1-1表・I-1-2表・統計表2・付表-5]

[I-1-2表]

入園年齢別在園者数

年 度	在園者 総 数	入園者数	3 歳 児			4 歳 児			5 歳 児			
			計	本年度 入 園	前年度間 入 園	計	3歳から 入 園	4歳から 入園 (本年度入園)	計	3歳から 入 園	4歳から 入 園	5歳から 入園 (本年度入園)
令和 元	81,942	27,715	23,739	21,592	2,147	28,488	23,147	5,341	29,715	22,810	6,123	782
2	78,517	25,065	22,915	20,370	2,545	26,927	22,861	4,066	28,675	22,514	5,532	629
3	73,822	22,634	21,798	18,831	2,967	25,098	21,976	3,122	26,926	21,894	4,351	681
4	67,972	19,888	19,884	16,834	3,050	23,131	20,639	2,492	24,957	20,836	3,559	562
5	62,788	17,891	18,449	15,184	3,265	21,104	19,007	2,097	23,235	19,733	2,892	610
国立	144	54	30	30	-	54	30	24	60	28	32	-
公立	8,535	3,411	1,874	1,874	-	3,015	1,761	1,254	3,646	1,767	1,596	283
私立	54,109	14,426	16,545	13,280	3,265	18,035	17,216	819	19,529	17,938	1,264	327
男	31,519	8,970	9,166	7,550	1,616	10,600	9,503	1,097	11,753	9,901	1,529	323
女	31,269	8,921	9,283	7,634	1,649	10,504	9,504	1,000	11,482	9,832	1,363	287

(4) 入園者数

- ・ 17,891人(男子8,970人、女子8,921人)で、前年度より1,997人減少している。
- ・ 設置者別では、国立54人(構成比0.3%)、公立3,411人(同19.1%)、私立14,426人(同80.6%)で、前年度より国立は8人、公立は229人、私立は1,760人、それぞれ減少している。
- ・ 年齢別では、3歳児15,184人(構成比84.9%)、4歳児2,097人(同11.7%)、5歳児610人(同3.4%)で、前年度より3歳児は1,650人、4歳児は395人、それぞれ減少、5歳児は48人増加している。

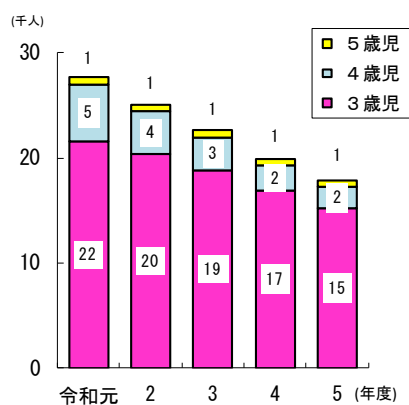
[I-1-2表・I-1-3表]

[I-1-3表]

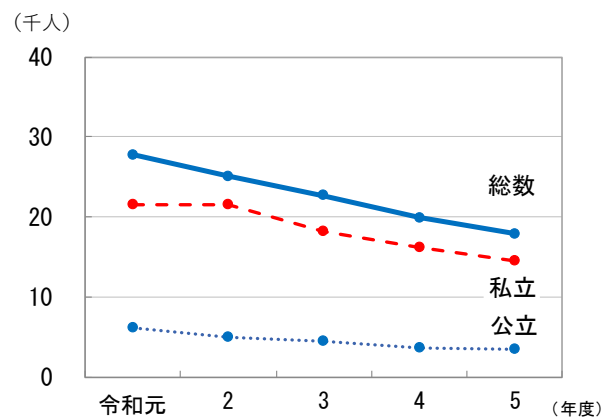
設置者別・男女別入園者数

年 度	総 数			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和 元	27,715	13,952	13,763	58	30	28	6,163	3,158	3,005	21,494	10,764	10,730
2	25,065	12,794	12,271	58	28	30	4,950	2,609	2,341	20,057	10,157	9,900
3	22,634	11,520	11,114	58	30	28	4,451	2,348	2,103	18,125	9,142	8,983
4	19,888	9,987	9,901	62	30	32	3,640	1,912	1,728	16,186	8,045	8,141
5	17,891	8,970	8,921	54	22	32	3,411	1,797	1,614	14,426	7,151	7,275

[I-1-1図] 年齢別入園者数の推移



[I-1-2図] 公立・私立別入園者数の推移



(5) 認可定員及び定員充足率

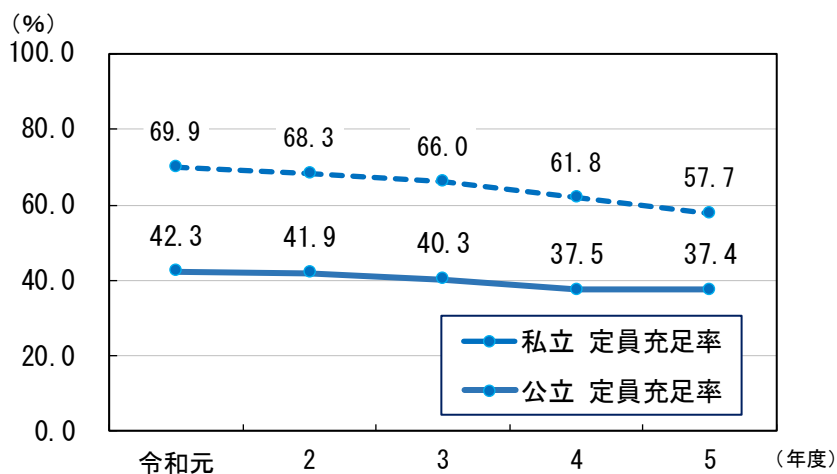
- ・ 認可定員は 116,678 人で、前年度より 2,955 人減少している。
また、設置者別では、国立 150 人(構成比 0.1%)、公立 22,791 人(同 19.5%)、私立 93,737 人(同 80.3%)で、前年度より公立は 2,115 人、私立は 840 人、それぞれ減少している。
- ・ 定員充足率は 53.8%で、前年度より 3.0 ポイント低下している。
また、設置者別では、国立 96.0%、公立 37.4%、私立 57.7%で、前年度より国立は 4.0 ポイント、公立は 0.1 ポイント、私立は 4.1 ポイント、それぞれ低下している。

[I-1-4 表・I-1-3 図]

[I-1-4 表] 認可定員、在園者数及び定員充足率

年 度	総 数			国 立			公 立			私 立		
	認可定員	在園者数	定員充足率	認可定員	在園者数	定員充足率	認可定員	在園者数	定員充足率	認可定員	在園者数	定員充足率
令和 元	129,823	81,942	63.1	150	148	98.7	32,039	13,567	42.3	97,634	68,227	69.9
2	126,116	78,517	62.3	150	146	97.3	28,981	12,132	41.9	96,985	66,239	68.3
3	122,173	73,822	60.4	150	145	96.7	26,741	10,767	40.3	95,282	62,910	66.0
4	119,633	67,972	56.8	150	150	100.0	24,906	9,336	37.5	94,577	58,486	61.8
5	116,678	62,788	53.8	150	144	96.0	22,791	8,535	37.4	93,737	54,109	57.7

[I-1-3 図] 公立・私立別定員充足率の推移



(6) 教員数 (本務者)

- ・ 6,017 人 (男性 268 人、女性 5,749 人) で、前年度より 34 人減少している。
- ・ 設置者別では、国立 9 人 (構成比 0.1%)、公立 1,131 人 (同 18.8%)、私立 4,877 人 (同 81.1%)で、前年度より公立は 38 人減少、私立は 4 人増加している。

[I-1-1 表・統計表 3]

2 幼保連携型認定こども園

[I-2-1表] 主要指標の推移

年 度	園 数		学級数		在園者数		教員数 (本務者)		1学級当たり の在園者数 (3から 5歳児)	教員・保育職員 (本務者) 1人当たり の在園者数	1園当たり の学級数
	対前年 増減数	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率					
令和 元	園	学級	%	人	%	人	学級				
	578	67	2,504	12.7	85,271	12.1	13,863	14.8	23.6	6.2	4.3
2	614	36	2,632	5.1	88,803	4.1	14,422	4.0	23.4	6.2	4.3
3	650	36	2,760	4.9	92,232	3.9	15,235	5.6	23.1	6.1	4.2
4	679	29	2,839	2.9	94,259	2.2	15,756	3.4	22.8	6.0	4.2
5	704	25	3,012	6.1	97,171	3.1	16,443	4.4	22.2	5.9	4.3
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	92	2	428	2.6	12,853	3.7	1,988	9.4	21.8	6.5	4.7
私立	612	23	2,584	6.7	84,318	3.0	14,455	3.7	22.3	5.8	4.2

(1) 園 数

- ・ 704園で、前年度より25園増加している。
- ・ 設置者別では、公立92園(構成比13.1%)、私立612園(同86.9%)で、前年度より公立は2園、私立は23園、それぞれ増加している。
- ・ 市町村別では、堺市135園、大阪市66園、豊中市・東大阪市49園の順である。

[I-2-1表・統計表7・付表-5]

(2) 学級数 (3から5歳児)

- ・ 3,012学級で、前年度より173学級増加している。
- ・ 設置者別では、公立428学級(構成比14.2%)、私立2,584学級(同85.8%)で、前年度より公立は11学級、私立は162学級、それぞれ増加している。
- ・ 市町村別では、堺市482学級、大阪市313学級、東大阪市253学級の順に多い。
- ・ 1園当たりの学級数は4.3学級で、前年度より0.1学級増加している。

[I-2-1表・統計表7]

(3) 在園者数

- ・ 97,171人(男子49,861人、女子47,310人)で、前年度より2,912人増加している。
- ・ 設置者別では、公立12,853人(構成比13.2%)、私立84,318人(同86.8%)で、前年度より公立は464人、私立は2,448人、それぞれ増加している。
- ・ 年齢別では、0歳児4,542人(構成比4.7%)、1歳児11,833人(同12.2%)、2歳児13,823人(同14.2%)、3歳児22,383人(同23.0%)、4歳児22,385人(同23.0%)、5歳児22,205人(同22.9%)で、前年度より0歳児は56人減少、1歳児432人、2歳児375人、3歳児1,081人、4歳児925人、5歳児155人、それぞれ増加している。
- ・ 市町村別では、堺市16,694人、大阪市9,185人、東大阪市7,654人の順に多い。
- ・ 3から5歳児の1学級当たりの在園者数は22.2人で、前年度より0.6人減少している。
- ・ 教育・保育職員(本務者)1人当たりの在園者数は5.9人で、前年度より0.1人減少している。

[I-2-2 表]

入 園 年 齢 別 在 園 者 数

年 度	在園者数 総 数	入園者数 (3から 5歳児)	0歳児	1歳児	2歳児	3 歳 児			4 歳 児			5 歳 児						
						計	0～2歳から 入園	3歳から 入園 (本年度入園)	前年度間 入 園	計	0～2歳から 入園	3歳から 入 園	4歳から 入園 (本年度入園)	計	0～2歳から 入園	3歳から 入 園	4歳から 入 園	5歳から 入園 (本年度入園)
令和 元	85,271	14,726	4,312	10,018	11,888	19,656	8,914	9,008	1,734	19,802	8,449	8,043	3,310	19,595	6,822	7,601	2,764	2,408
2	88,803	11,829	4,456	10,461	12,356	20,355	10,607	8,338	1,410	20,656	9,322	9,116	2,218	20,519	8,127	7,685	3,434	1,273
3	92,232	11,765	4,517	11,033	12,824	20,795	10,976	8,210	1,609	21,424	10,624	8,674	2,126	21,639	9,251	8,714	2,245	1,429
4	94,259	10,901	4,598	11,401	13,448	21,302	11,458	8,029	1,815	21,460	11,325	8,346	1,789	22,050	10,687	8,000	2,280	1,083
5	97,171	11,064	4,542	11,833	13,823	22,383	12,225	8,123	2,035	22,385	12,076	8,495	1,814	22,205	11,106	7,976	1,996	1,127
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	12,853	2,074	454	1,325	1,743	2,845	1,461	1,190	194	3,162	1,409	1,144	609	3,324	1,318	1,065	666	275
私立	84,318	8,990	4,088	10,508	12,080	19,538	10,764	6,933	1,841	19,223	10,667	7,351	1,205	18,881	9,788	6,911	1,330	852
男	49,861	5,701	2,291	6,061	7,065	11,470	6,293	4,179	998	11,445	6,168	4,350	927	11,529	5,802	4,102	1,030	595
女	47,310	5,363	2,251	5,772	6,758	10,913	5,932	3,944	1,037	10,940	5,908	4,145	887	10,676	5,304	3,874	966	532

(4) 入園者数 (3 から 5 歳児)

- ・ 11,064 人 (男子 5,701 人、女子 5,363 人) で、前年度より 163 人増加している。
- ・ 設置者別では、公立 2,074 人(構成比 18.7%)、私立 8,990 人(同 81.3%)で、前年度より公立は 20 人減少、私立は 183 人増加している。
- ・ 年齢別では、3 歳児 8,123 人(構成比 73.4%)、4 歳児 1,814 人(同 16.4%)、5 歳児 1,127 人(同 10.2%) で、前年度より 3 歳児は 94 人、4 歳児は 25 人、5 歳児は 44 人、それぞれ増加している。

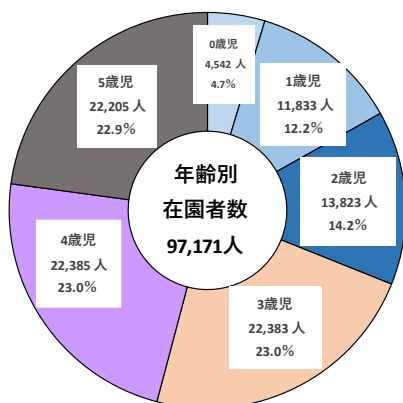
[I-2-2 表・ I-2-3 表]

[I-2-3 表]

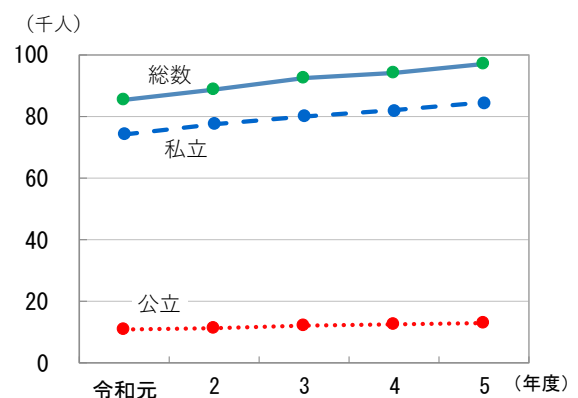
設 置 者 別 ・ 男 女 別 入 園 者 数

年 度	総 数			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和 元	14,726	7,486	7,240	-	-	-	2,668	1,398	1,270	12,058	6,088	5,970
2	11,829	5,969	5,860	-	-	-	2,096	1,097	999	9,733	4,872	4,861
3	11,765	6,025	5,740	-	-	-	2,502	1,323	1,179	9,263	4,702	4,561
4	10,901	5,618	5,283	-	-	-	2,094	1,142	952	8,807	4,476	4,331
5	11,064	5,701	5,363	-	-	-	2,074	1,116	958	8,990	4,585	4,405

[I-2-1 図] 年 齢 別 在 園 者 数



[I-2-2 図] 公 立 ・ 私 立 別 在 園 者 数 の 推 移



(5) 認可定員及び定員充足率

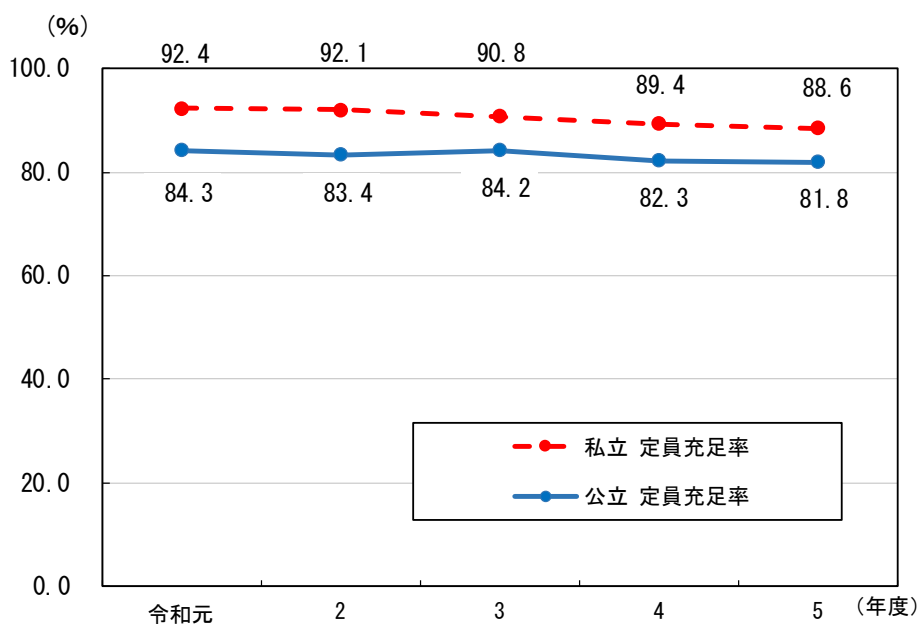
- ・ 認可定員は 110,918 人で、前年度より 4,259 人増加している。
また、設置者別では、公立 15,706 人(構成比 14.2%)、私立 95,212 人(同 85.8%)で、前年度より公立は 657 人、私立は 3,602 人、それぞれ増加している。
- ・ 定員充足率は 87.6%で、前年度より 0.8 ポイント低下している。
また、設置者別では、公立 81.8%、私立 88.6%で、前年度より公立は 0.5 ポイント、私立は 0.8 ポイント、それぞれ低下している。

[I -2-4 表・ I -2-3 図]

[I -2-4 表] 認可定員、在園者数及び定員充足率

年 度	総 数			国 立			公 立			私 立		
	認可定員	在園者数	定員充足率	認可定員	在園者数	定員充足率	認可定員	在園者数	定員充足率	認可定員	在園者数	定員充足率
	人		%	人		%	人		%	人		%
令和 元	93,425	85,271	91.3	-	-	-	13,083	11,030	84.3	80,342	74,241	92.4
2	97,743	88,803	90.9	-	-	-	13,538	11,284	83.4	84,205	77,519	92.1
3	102,639	92,232	89.9	-	-	-	14,403	12,134	84.2	88,236	80,098	90.8
4	106,659	94,259	88.4	-	-	-	15,049	12,389	82.3	91,610	81,870	89.4
5	110,918	97,171	87.6	-	-	-	15,706	12,853	81.8	95,212	84,318	88.6

[I -2-3 図] 公立・私立別定員充足率の推移



(6) 教育・保育職員数 (本務者)

- ・ 16,443 人 (男性 819 人、女性 15,624 人) で、前年度より 687 人増加している。
- ・ 設置者別では、公立 1,988 人 (構成比 12.1%)、私立 14,455 人 (同 87.9%)で、前年度より公立は 170 人、私立は 517 人、それぞれ増加している。

[I -2-1 表・統計表 9]

3 小学校

[I-3-1表] 主要指標の推移

年 度	学校数		学級数		児童数		教員数 (本務者)		1学級当 たりの児 童数	教員(本務者) 1人当たりの 児童数
		対前年度 増減数		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		
	校		学級	%	人	%			人	
令和 元	999	△5	18,816	0.4	433,013	△1.4	28,319	1.0	23.0	15.3
2	996	△3	19,007	1.0	427,884	△1.2	28,574	0.9	22.5	15.0
3	994	△2	19,097	0.5	422,433	△1.3	28,850	1.0	22.1	14.6
4	986	△8	19,293	1.0	416,847	△1.3	28,799	△0.2	21.6	14.5
5	983	△3	19,144	△0.8	410,467	△1.5	29,280	1.7	21.4	14.0
国立	3	-	54	-	1,854	△0.3	74	△3.9	34.3	25.1
公立	963	△3	18,853	△0.8	402,072	△1.6	28,738	1.7	21.3	14.0
私立	17	-	237	0.9	6,541	△0.6	468	△1.5	27.6	14.0

(1) 学校数

- ・ 983校で、前年度より3校減少している。
- ・ 設置者別では、国立3校(構成比0.3%)、公立963校(同98.0%)、私立17校(同1.7%)で、前年度より公立は3校減少している。
- ・ 市町村別では、大阪市294校、堺市94校、東大阪市49校の順に多く、能勢町0校、田尻町1校、忠岡町・太子町・河南町・千早赤阪村2校の順に少ない。

[I-3-1表・統計表13・付表-5]

(2) 学級数

- ・ 19,144学級で、前年度より149学級減少している。
 - ・ 設置者別では、国立54学級(構成比0.3%)、公立18,853学級(同98.5%)、私立237学級(同1.2%)で、前年度より公立は151学級減少、私立は2学級増加している。
 - ・ 学級編制方式別では、単式学級13,632学級(構成比71.2%)、複式学級10学級(同0.1%)、特別支援学級5,502学級(同28.7%)で、前年度より単式学級は25学級増加、複式学級は5学級、特別支援学級は169学級、それぞれ減少している。
 - ・ 市町村別では、大阪市5,479学級、堺市1,832学級、豊中市980学級の順に多く、能勢町0学級、千早赤阪村17学級、田尻町21学級の順に少ない。
- また、前年度より吹田市30学級、堺市29学級、岸和田市・泉佐野市・柏原市5学級の順に増加し、豊中市39学級、茨木市33学級、高槻市21学級の順に減少している。

[I-3-1表・I-3-2表・統計表13・付表-5]

[I-3-2表] 学級編制方式別学級数及び児童数

年 度	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
	学級 人							
令和 元	18,816	433,013	13,903	407,218	10	68	4,903	25,727
2	19,007	427,884	13,785	399,913	12	86	5,210	27,885
3	19,097	422,433	13,672	392,693	13	81	5,412	29,659
4	19,293	416,847	13,607	384,847	15	112	5,671	31,888
5	19,144	410,467	13,632	379,245	10	89	5,502	31,133

(3) 児童数

- ・ 410,467人(男子209,202人、女子201,265人)で、前年度より6,380人減少している。
- ・ 設置者別では、国立1,854人(構成比0.5%)、公立402,072人(同98.0%)、私立6,541人(同1.6%)で、前年度より国立は5人、公立は6,337人、私立は38人、それぞれ減少している。
- ・ 学級編制方式別では、単式学級379,245人(構成比92.4%)、複式学級89人(同0.0%)、特別支援学級31,133人(同7.6%)で、前年度より単式学級は5,602人、複式学級は23人、特別支援学級は755人、それぞれ減少している。
- ・ 市町村別では、大阪市116,520人、堺市40,884人、豊中市21,629人の順に多く、能勢町0人、千早赤阪村157人、田尻町442人の順に少ない。
また、前年度より守口市32人、太子町20人、吹田市12人の順に増加し、堺市838人、豊中市807人、和泉市558人の順に減少している。
- ・ 1学級当たりの児童数は21.4人で、前年度より0.2人減少している。
また、市町村別では、大阪狭山市24.1人、茨木市23.4人、熊取町23.0人の順に多い。
- ・ 教員(本務者)1人当たりの児童数は14.0人で、前年度より0.5人減少している。

[I-3-1表・I-3-2表・I-3-3表・統計表14・付表-5]

[I-3-3表] 設置者別・男女別児童数

年度	総数			国立		公立		私立	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
令和元	433,013	221,410	211,603	936	925	217,448	207,215	3,026	3,463
2	427,884	218,708	209,176	934	921	214,784	204,774	2,990	3,481
3	422,433	215,628	206,805	932	922	211,657	202,367	3,039	3,516
4	416,847	212,669	204,178	933	926	208,681	199,728	3,055	3,524
5	410,467	209,202	201,265	927	927	205,227	196,845	3,048	3,493

[I-3-4表] 学年別児童数

年度	総数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
令和元	433,013	69,824	70,919	72,048	72,272	73,697	74,253
2	427,884	68,538	69,913	71,025	72,174	72,438	73,796
3	422,433	68,334	68,515	69,919	71,039	72,171	72,455
4	416,847	67,648	68,145	68,330	69,787	70,896	72,041
5	410,467	65,820	67,579	68,085	68,312	69,754	70,917
男	209,202	33,587	34,218	34,758	34,909	35,634	36,096
女	201,265	32,233	33,361	33,327	33,403	34,120	34,821

(4) 帰国児童数及び外国人児童数

- ・ 帰国児童数は 468 人で、前年度間より 153 人増加している。
- ・ 外国人児童数は 6,250 人で、前年度より 781 人増加している。

[I-3-5 表・ I-3-6 表]

[I-3-5 表] 帰 国 児 童 数

年度間	総数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
	人						
平成 30	368	46	50	69	83	60	60
令和 元	506	66	90	92	85	93	80
2	325	33	53	66	59	55	59
3	315	31	56	53	56	68	51
4	468	70	76	78	87	76	81

[I-3-6 表] 外 国 人 児 童 数

年度	総数	国立	公立	私立
	人			
令和 元	4,658	10	4,500	148
2	4,962	-	4,813	149
3	5,389	-	5,207	182
4	5,469	-	5,272	197
5	6,250	-	6,075	175

(5) 教員数 (本務者)

- ・ 29,280 人 (男性 11,201 人、女性 18,079 人) で、前年度より 481 人増加している。
- ・ 設置者別では、国立 74 人(構成比 0.3%)、公立 28,738 人(同 98.1%)、私立 468 人(同 1.6%)で、前年度より国立は 3 人減少、公立は 491 人増加、私立は 7 人減少している。

[I-3-1 表・統計表 16]

4 中学校

[I-4-1 表] 主 要 指 標 の 推 移

年度	学校数		学級数		生徒数		教員数 (本務者)		1学級当たり の生徒数	教員(本務者) 1人当たりの 生徒数
	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率				
	校		学級	%	人	%			人	
令和 元	521	△4	8,028	0.3	221,426	△1.7	16,777	0.5	27.6	13.2
2	519	△2	8,129	1.3	220,342	△0.5	16,867	0.5	27.1	13.1
3	517	△2	8,277	1.8	221,610	0.6	17,118	1.5	26.8	12.9
4	515	△2	8,363	1.0	219,494	△1.0	16,914	△1.2	26.2	13.0
5	513	△2	8,201	△1.9	217,213	△1.0	17,219	1.8	26.5	12.6
国 立	3	-	33	-	1,189	0.2	63	-	36.0	18.9
公 立	450	△1	7,518	△2.0	194,435	△1.2	15,786	2.0	25.9	12.3
府 立	3	-	21	-	836	△0.4	51	4.1	39.8	16.4
市 町 村 立	447	△1	7,497	△2.0	193,599	△1.2	15,735	2.0	25.8	12.3
私 立	60	△1	650	△0.9	21,589	0.2	1,370	△0.9	33.2	15.8

(注)夜間その他特別な時間において授業を行っている学校の「学級数」「生徒数」「担当教員数」は含まれていない。

(1) 学校数

- ・ 513校で、前年度より2校減少している。
- ・ 設置者別では、国立3校(構成比0.6%)、公立450校(同87.7%)、私立60校(同11.7%)で、前年度より公立は1校、私立は1校、それぞれ減少している。
- ・ 市町村別では、大阪市156校、堺市47校、東大阪市25校の順に多く、能勢町0校、忠岡町・田尻町・岬町・太子町・河南町・千早赤阪村1校、豊能町2校の順に少ない。

[I-4-1 表・統計表 22・付表-5]

(2) 学級数

- ・ 8,201学級で、前年度より162学級減少している。
- ・ 設置者別では、国立33学級(構成比0.4%)、公立7,518学級(同91.7%)、私立650学級(同7.9%)で、前年度より公立は156学級、私立は6学級、それぞれ減少している。
- ・ 学級編制方式別では、単式学級6,061学級(構成比73.9%)、複式学級1学級(同0.0%)、特別支援学級2,139学級(同26.1%)で、前年度より単式学級は50学級減少、複式学級は1学級増加、特別支援学級は113学級減少している。
- ・ 市町村別では、大阪市2,344学級、堺市791学級、東大阪市425学級の順に多く、能勢町0学級、千早赤阪村5学級、岬町11学級の順に少ない。
また、前年度より堺市14学級、岸和田市・箕面市3学級、島本町・田尻町・河南町1学級の順に増加し、大阪市60学級、八尾市23学級、枚方市11学級の順に減少している。

[I-4-1 表・I-4-2 表・統計表 22・付表-5]

[I-4-2 表] 学 級 編 制 方 式 別 学 級 数 及 び 生 徒 数

年 度	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数
	学級 人							
令和 元	8,028	221,426	6,162	212,728	1	5	1,865	8,693
2	8,129	220,342	6,135	210,750	1	4	1,993	9,588
3	8,277	221,610	6,149	210,809	1	7	2,127	10,794
4	8,363	219,494	6,111	207,614	-	-	2,252	11,880
5	8,201	217,213	6,061	205,693	1	8	2,139	11,512

(3) 生徒数

- ・ 217,213 人(男子 110,894 人、女子 106,319 人)で、前年度より 2,281 人減少している。
- ・ 設置者別では、国立 1,189 人(構成比 0.5%)、公立 194,435 人(同 89.5%)、私立 21,589 人(同 9.9%)で、前年度より国立は 2 人増加、公立は 2,325 人減少、私立は 42 人増加している。
- ・ 学級編制方式別では、単式学級 205,693 人(構成比 94.7%)、複式学級 8 人(同 0.0%)、特別支援学級 11,512 人(同 5.3%)で、前年度より単式学級は 1,921 人減少、複式学級は 8 人増加、特別支援学級は 368 人減少している。
- ・ 市町村別では、大阪市 61,334 人、堺市 21,507 人、東大阪市 10,553 人の順に多く、能勢町 0 人、千早赤阪村 97 人、岬町 233 人の順に少ない。
また、前年度より箕面市 162 人、吹田市 64 人、高石市 46 人の順に増加し、東大阪市 352 人、枚方市 252 人、高槻市 176 人の順に減少している。
- ・ 1 学級当たりの生徒数は 26.5 人で、前年度より 0.3 人増加している。
また、市町村別では、交野市 31.9 人、高石市 31.1 人、大阪狭山市 30.5 人の順に多い。
- ・ 教員(本務者)1 人当たりの生徒数は 12.6 人で、前年度より 0.4 人減少している。

[I-4-1 表・I-4-2 表・I-4-3 表・統計表 23・付表-5]

[I-4-3 表] 設置者別・男女別生徒数

年 度	総 数			国 立		公 立		私 立	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 元	221,426	113,088	108,338	590	642	102,116	96,932	10,382	10,764
2	220,342	112,510	107,832	569	619	101,451	96,197	10,490	11,016
3	221,610	113,086	108,524	569	618	102,027	96,791	10,490	11,115
4	219,494	112,046	107,448	570	617	101,068	95,692	10,408	11,139
5	217,213	110,894	106,319	563	626	99,871	94,564	10,460	11,129

[I-4-4 表] 学年別生徒数

年 度	総 数	1 年	2 年	3 年
令和 元	221,426	73,877	72,229	75,320
2	220,342	74,095	73,926	72,321
3	221,610	73,533	74,123	73,954
4	219,494	72,021	73,417	74,056
5	217,213	71,837	71,985	73,391
男	110,894	36,675	36,631	37,588
女	106,319	35,162	35,354	35,803

(4) 帰国生徒数及び外国人生徒数

- ・ 帰国生徒数は165人で、前年度間より28人増加している。
- ・ 外国人生徒数は2,250人で、前年度より165人増加している。

[I-4-5表・I-4-6表]

[I-4-5表] 帰国生徒数

年度間	総数	1年	2年	3年
	人			
平成 30	162	71	45	46
令和 元	187	86	51	50
2	160	48	63	49
3	137	43	46	48
4	165	56	54	55

[I-4-6表] 外国人生徒数

年度	総数	国立	公立	私立
	人			
令和 元	2,017	3	1,857	157
2	2,013	2	1,855	156
3	2,024	2	1,859	163
4	2,085	3	1,904	178
5	2,250	3	2,093	154

(注)夜間その他特別な時間において授業を行っている学校の「生徒数」は含めていない。

(5) 教員数(本務者)

- ・ 17,219人(男性9,312人、女性7,907人)で、前年度より305人増加している。
- ・ 設置者別では、国立63人(構成比0.4%)、公立15,786人(同91.7%)、私立1,370人(同8.0%)で、前年度より公立は317人増加、私立は12人減少している。

[I-4-1表・統計表25]

(6) 夜間その他特別な時間において授業を行っている学校

学級数は39学級で前年度より2学級減少、生徒数は616人で前年度より4人増加している。

[I-4-7表]

[I-4-7表] 夜間その他特別な時間において授業を行っている学校数、学級数、生徒数及び教員数(本務者)(公立)

年 度	学校数	学級数	生徒数	担当教員数 (本務者)
	校	級	人	
令和 元	10	42	761	88
2	10	39	647	87
3	10	39	651	80
4	10	41	612	74
5	10	39	616	78

5 義務教育学校

[I-5-1 表] 主 要 指 標 の 推 移

年 度	学校数		児童生徒数				教員数 (本務者)		教員(本務者) 1人当たりの 児童生徒数
		対前年度 増減数		対前年度 増減率	前期課程	後期課程		対前年度 増減率	
	校		人	%	人		人	%	人
令和 元	7	3	4,194	144.8	2,844	1,350	358	98.9	11.7
2	7	-	4,162	△0.8	2,851	1,311	366	2.2	11.4
3	7	-	4,228	1.6	2,908	1,320	371	1.4	11.4
4	9	2	5,514	30.4	3,759	1,755	502	35.3	11.0
5	10	1	6,678	21.1	4,547	2,131	619	23.3	10.8
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	10	1	6,678	21.1	4,547	2,131	619	23.3	10.8
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)夜間その他特別な時間において授業を行っている学校の「生徒数」「担当教員数」は含めていない。

(1) 学校数

10校で、前年度より1校増加している。

[I-5-1 表・統計表 31]

(2) 児童生徒数

- ・ 6,678人(男子3,431人、女子3,247人)で、前年度より1,164人増加している。
- ・ 教員(本務者)1人当たりの児童生徒数は10.8人で、前年度より0.2人減少している。

[I-5-1 表・I-5-2 表・統計表 32]

[I-5-2 表] 課 程 別 ・ 学 年 別 児 童 生 徒 数

年度	総数	前 期 課 程							後 期 課 程			
		計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	7年	8年	9年
令和 元	4,194	2,844	495	456	471	494	456	472	1,350	445	436	469
2	4,162	2,851	459	493	466	476	499	458	1,311	437	439	435
3	4,228	2,908	485	465	498	475	482	503	1,320	437	439	444
4	5,514	3,759	651	619	613	631	615	630	1,755	607	571	577
5	6,678	4,547	754	772	745	744	774	758	2,131	708	729	694
男	3,431	2,304	380	396	394	361	376	397	1,127	377	382	368
女	3,247	2,243	374	376	351	383	398	361	1,004	331	347	326

(3) 教員数(本務者)

619人(男性281人、女性338人)で、前年度より117人増加している。

[I-5-1 表・統計表 34]

(4) 夜間その他特別な時間において授業を行っている学校

生徒数は127人で、前年度より2人減少している。

[I-5-3 表]

[I-5-3 表] 夜間その他特別な時間において授業を行っている
学校数、学級数、生徒数及び教員数(本務者)(公立)

年 度	学校数	学級数	生徒数	教員数 (本務者)
令和 元	1	5	139	10
2	1	5	112	10
3	1	5	138	10
4	1	5	129	9
5	1	5	127	9

6 高等学校（全日制・定時制）

[I -6-1 表] 主 要 指 標 の 推 移

年 度	学校数		生徒数		教員数 (本務者)		1校当たりの 生徒数	教員(本務 者)1人当 たりの 生徒数
	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率				
	校		人	%			人	
令和 元	260	-	220,504	△2.8	14,614	△1.5	848.1	15.1
2	256	△4	214,115	△2.9	14,451	△1.1	836.4	14.8
3	254	△2	207,262	△3.2	14,299	△1.1	816.0	14.5
4	254	-	202,876	△2.1	14,096	△1.4	798.7	14.4
5	254	-	198,941	△1.9	13,864	△1.6	783.2	14.3
国 立	1	-	1,273	△2.4	82	-	1,273.0	15.5
公 立	157	-	106,164	△3.2	8,425	△2.4	676.2	12.6
府 立	154	-	104,027	△3.2	8,193	△2.5	675.5	12.7
市 立	3	-	2,137	△4.8	232	0.4	712.3	9.2
私 立	96	-	91,504	△0.4	5,357	△0.4	953.2	17.1

(1) 学校数

- ・ 254校で、前年度と同じである。
- ・ 設置者別では、国立1校(構成比0.4%)、公立157校(同61.8%)、私立96校(同37.8%)である。
- ・ 課程別では、全日制課程のみを置く学校が231校、定時制の課程のみを置く学校が5校、全日制・定時制の課程を併置する学校が18校である。
- ・ 市町村別では、大阪市89校、堺市24校、東大阪市14校の順に多い。

[I -6-1 表・統計表 36・付表-5]

(2) 学科数

- ・ 319学科で、前年度より1学科減少している。
- ・ 課程別では、全日制課程293学科、定時制課程26学科である。
- ・ 学科分野別では、普通科190学科、専門教育を行う学科として農業科2学科、工業科22学科、商業科12学科、家庭科3学科、看護科3学科、福祉科2学科、その他の学科48学科、総合学科37学科である。

[I -6-2 表]

[I -6-2 表] 課 程 別 学 科 数

課程別	年度	総数	専 門 教 育 を 行 う 学 科									総合 学科
			普通科	農業科	工業科	商業科	家庭科	看護科	情報科	福祉科	その他	
全 日 制	令和 元	313	197	2	20	10	3	3	-	2	48	28
	2	300	185	2	20	10	3	3	-	2	48	27
	3	295	181	2	20	9	3	3	-	2	48	27
	4	294	180	2	19	9	3	3	-	2	49	27
	5	293	180	2	19	9	3	3	-	2	48	27
定 時 制	令和 元	24	10	-	3	3	-	-	-	-	-	8
	2	25	11	-	3	3	-	-	-	-	-	8
	3	24	10	-	3	3	-	-	-	-	-	8
	4	26	10	-	3	3	-	-	-	-	-	10
5	26	10	-	3	3	-	-	-	-	-	10	

- (注) 1 併置校については、全日制及び定時制の課程へそれぞれ算入した。
 2 高等学校設置基準が改正され(令和4年4月1日施行)、普通教育を主とする学科は、普通科の他にその他普通教育を施す学科等を設置することが可能となったが、大阪府では現在、普通科のみの設置となっている。
 3 その他に区分される学科の主なもの、総合科学科、英語科、音楽科、体育科、文理学科文科、文理学科理科である。

(3) 生徒数

- 198,941人(男子99,777人、女子99,164人)で、前年度より3,935人減少している。
- 設置者別では、国立1,273人(構成比0.6%)、公立106,164人(同53.4%)、私立91,504(46.0%)で、前年度より国立は31人、公立は3,538人、私立は366人、それぞれ減少している。
- 課程別では、全日制課程196,510人(構成比98.8%)、定時制課程2,431人(同1.2%)で、前年度より全日制課程は3,933人、定時制課程は2人、それぞれ減少している。
- 学科分野別では、普通科148,839人(構成比74.8%)、その他19,550人(同9.8%)、総合学科15,406人(同7.7%)、工業科8,605人(同4.3%)、商業科3,900人(同2.0%)の順に多い。
- 市町村別では、大阪市69,087人、堺市17,265人、東大阪市10,946人の順に多い。
また、前年度より寝屋川市99人、高石市77人、茨木市49人の順に増加し、大阪市846人、堺市672人、東大阪市592人の順に減少している。
- 1校当たりの生徒数は783.2人で、前年度より15.5人減少している。
- 教員(本務者)1人当たりの生徒数は14.3人で、前年度より0.1人減少している。

[I-6-1表・I-6-3表・I-6-4表・統計表38・付表-5]

[I-6-3表] 設置者別生徒数

年 度	総 数			国 立			公 立			う ち 府 立			私 立		
	計	全日制	定時制	計	全日制	定時制	計	全日制	定時制	計	全日制	定時制	計	全日制	定時制
令和元	220,504	217,016	3,488	1,338	1,338	-	126,320	122,832	3,488	111,112	108,740	2,372	92,846	92,846	-
2	214,115	210,934	3,181	1,330	1,330	-	121,055	117,874	3,181	106,494	104,350	2,144	91,730	91,730	-
3	207,262	204,457	2,805	1,307	1,307	-	114,562	111,757	2,805	100,801	98,963	1,838	91,393	91,393	-
4	202,876	200,443	2,433	1,304	1,304	-	109,702	107,269	2,433	107,457	105,173	2,284	91,870	91,870	-
5	198,941	196,510	2,431	1,273	1,273	-	106,164	103,733	2,431	104,027	101,723	2,304	91,504	91,504	-
男	99,777	98,444	1,333	594	594	-	51,237	49,904	1,333	50,058	48,802	1,256	47,946	47,946	-
女	99,164	98,066	1,098	679	679	-	54,927	53,829	1,098	53,969	52,921	1,048	43,558	43,558	-

[I-6-4表] 学科別生徒数

年 度	総 数	普通科	専 門 教 育 を 行 う 学 科							総合学科
		普通科	農業科	工業科	商業科	家庭科	看護科	福祉科	その他	
令和元	220,504	165,932	1,147	11,907	3,999	321	885	247	19,187	16,879
2	214,115	158,992	1,153	11,046	3,772	373	921	261	20,555	17,042
3	207,262	154,192	1,161	10,064	3,473	377	929	266	20,269	16,531
4	202,876	151,515	1,151	9,300	3,301	376	932	257	20,245	15,799
5	198,941	148,839	1,147	8,605	3,900	365	921	208	19,550	15,406
(構成比%)	(100.0)	(74.8)	(0.6)	(4.3)	(2.0)	(0.2)	(0.5)	(0.1)	(9.8)	(7.7)
男	99,777	74,121	539	6,992	1,714	123	100	76	9,095	7,017
女	99,164	74,718	608	1,613	2,186	242	821	132	10,455	8,389

(注) 1 高等学校設置基準が改正され(令和4年4月1日施行)、普通教育を主とする学科は、普通科の他にその他普通教育を施す学科等を設置することが可能となったが、大阪府では現在、普通科のみ設置となっている。
2 その他に区分される学科の主なもの、総合科学科、英語科、音楽科、体育科、文理学科文科、文理学科理科である。

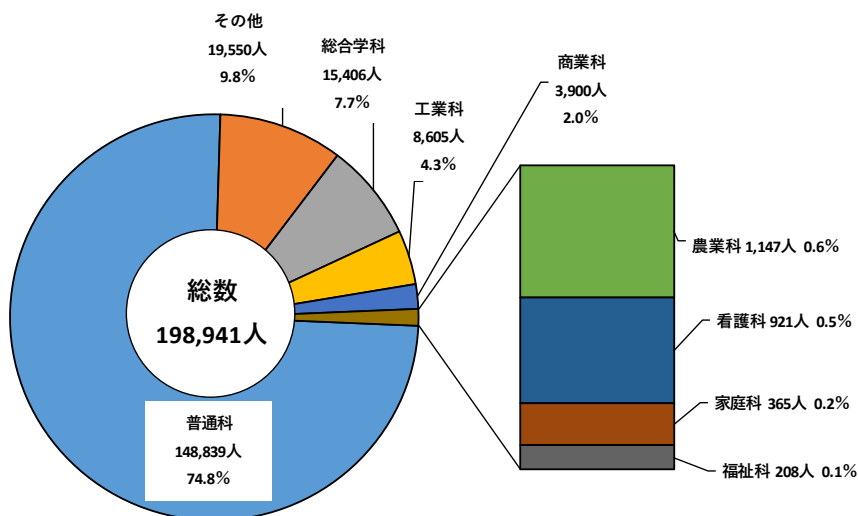
[I-6-5 表]

課程別・学年別生徒数

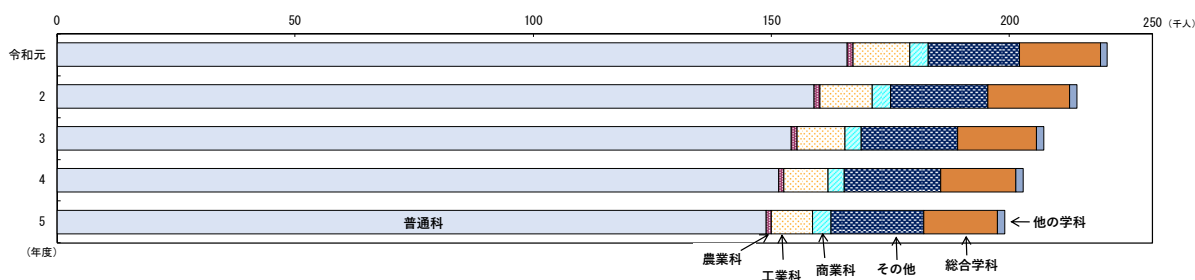
年度	総数	全 日 制					定 時 制					
		計	1 年	2 年	3 年	専攻科	計	1 年	2 年	3 年	4 年	専攻科
令和元	220,504	217,016	72,364	72,088	72,373	191	3,488	1,087	1,024	882	495	-
2	214,115	210,934	70,985	69,688	70,049	212	3,181	979	904	833	465	-
3	207,262	204,457	67,699	68,645	67,888	225	2,805	757	822	753	473	-
4	202,876	200,443	68,546	65,157	66,530	210	2,433	699	671	690	373	-
5	198,941	196,510	68,018	65,437	62,847	208	2,431	863	640	589	339	-
男	99,777	98,444	34,296	32,559	31,565	24	1,333	458	346	318	211	-
女	99,164	98,066	33,722	32,878	31,282	184	1,098	405	294	271	128	-

[I-6-1 図]

学科別生徒数



[I-6-2 図] 学科別生徒数の推移



(4) 帰国生徒数及び外国人生徒数

- ・ 帰国生徒数は142人で、前年度間より39人増加している。
- ・ 外国人生徒数は1,243人で、前年度より10人減少している。

[I-6-6 表・ I-6-7 表]

[I-6-6 表]

帰国生徒数

年度間	総数	1 年	2 年	3 年	4 年
平成 30	115	52	31	32	-
令和 元	105	64	23	18	-
2	119	59	38	22	-
3	103	54	29	20	-
4	142	58	50	34	-

[I-6-7 表]

外国人生徒数

年度	総数	国立	公立	私立
令和 元	1,350	-	856	494
2	1,354	-	872	482
3	1,194	-	823	371
4	1,253	-	873	380
5	1,243	-	899	344

(5) 入学状況

- ・ 入学定員は 75,970 人で、前年度より 148 人減少している。
また、設置者別では、国立 440 人（構成比 0.6%）、公立 39,582 人（同 52.1%）、私立 35,948 人（同 47.3%）で、前年度より公立は 29 人増加、私立は 177 人減少している。
- ・ 入学志願者は 111,575 人で、前年度より 3,515 人減少している。
また、設置者別では、国立 478 人（構成比 0.4%）、公立 43,175 人（同 38.7%）、私立 67,922 人（同 60.9%）で、前年度より国立は 10 人減少、公立は 286 人増加、私立は 3,791 人減少している。
- ・ 入学者は 67,137 人で、前年度より 684 人減少している。
また、設置者別では、国立 427 人（構成比 0.6%）、公立 36,789 人（同 54.8%）、私立 29,921 人（同 44.6%）で、前年度より国立は 11 人、公立は 11 人、私立は 662 人、それぞれ減少している。

[I-6-8 表・統計表 41]

年 度	A 入 学 定 員		B 入 学 志 願 者		B/A 競 争 率		入 学 者					
	人	うち 全 日 制	人	うち 全 日 制	倍	倍	総 数			う ち 全 日 制		
							うち 府外所在 の中学校 卒業 者	うち 過年度 中学校 卒業 者	人	うち 府外所在 の中学校 卒業 者	うち 過年度 中学校 卒業 者	
令和 元	78,858	77,018	126,562	125,707	1.60	1.63	72,777	2,762	208	71,943	2,748	42
2	78,038	76,236	122,851	122,010	1.57	1.60	71,578	2,879	170	70,753	2,862	23
3	78,596	76,891	114,687	113,989	1.46	1.48	68,236	2,923	169	67,544	2,897	31
4	76,118	74,543	115,090	114,448	1.51	1.54	67,821	2,653	115	67,188	2,636	37
5	75,970	73,930	111,575	110,745	1.47	1.50	67,137	2,924	375	66,333	2,903	211
国 立	440	440	478	478	1.09	1.09	427	72	1	427	72	1
公 立	39,582	37,542	43,175	42,345	1.09	1.13	36,789	442	365	35,985	421	201
府 立	38,712	36,782	42,382	41,596	1.09	1.13	36,021	439	359	35,260	418	201
市 立	870	760	793	749	0.91	0.99	768	3	6	725	3	-
私 立	35,948	35,948	67,922	67,922	1.89	1.89	29,921	2,410	9	29,921	2,410	9

(注) 入学志願者とは、募集に応じて願書を提出した数をいう。
同一学校で2以上の課程または学科へ志願することが認められている場合は、実際に入学した課程又は学科に計上した。
ただし、その学校に入学しなかった場合は、第一志望の課程又は学科に計上した。（第2次募集志願者を含む）

(6) 教員数（本務者）

- ・ 13,864 人（男性 9,129 人、女性 4,735 人）で、前年度より 232 人減少している。
- ・ 設置者別では、国立 82 人（構成比 0.6%）、公立 8,425 人（同 60.8%）、私立 5,357 人（同 38.6%）で、公立は 211 人、私立は 21 人、それぞれ減少している。
- ・ 課程別では、全日制課程 13,334 人（構成比 96.2%）、定時制課程 530 人（同 3.8%）で、前年度より全日制課程は 213 人、定時制課程は 19 人、それぞれ減少している。

[I-6-1 表・統計表 42]

7 高等学校（通信制）

[I-7-1表] 主要指標の推移

年 度	学校数				生徒数		教員数 (本務者)	
	対前年度 増減数	うち通信制課程のみ		対前年度 増減率	対前年度 増減率		対前年度 増減率	
		対前年度 増減数	対前年度 増減数					
	校				人	%		
令和 元	10	-	8	-	16,698	3.5	292	5.0
2	13	3	11	3	17,148	2.7	326	11.6
3	13	-	11	-	16,404	△4.3	322	△1.2
4	13	-	11	-	16,839	2.7	329	2.2
5	14	1	12	1	18,474	9.7	357	8.5
国立	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1	-	-	-	1,937	7.3	46	-
私立	13	1	12	1	16,537	10.0	311	9.9

(注) 生徒数には「他からの併修者」の数を含まない。

(1) 学校数

- ・ 14校で、前年度より1校増加している。
- ・ 設置者別では、公立1校(構成比7.1%)、私立13校(同92.9%)である。
- ・ 独立校(通信制課程のみの学校)は、私立12校である。

[I-7-1表]

(2) 生徒数

- ・ 18,474人(男子9,112人、女子9,362人)で、前年度より1,635人増加している。
- ・ 設置者別では、公立1,937人(構成比10.5%)、私立16,537人(同89.5%)で、前年度より公立は132人、私立は1,503人、それぞれ増加している。

[I-7-1表・統計表49]

(3) 教員数(本務者)

- ・ 357人(男性209人、女性148人)で、前年度より28人増加している。
- ・ 設置者別では、公立46人(構成比12.9%)、私立311人(同87.1%)で、前年度より私立は28人増加している。

[I-7-1表]

8 中等教育学校

[I-8-1表] 主要指標の推移

年 度	学校数		生徒数				教員数 (本務者)		教員(本務者) 1人当たりの 生徒数
		対前年度 増減数	対前年度 増減率	うち 前期課程	うち 後期課程		対前年度 増減率		
	校		人	%	人		人	%	人
令和 元	1	-	359	△22.5	126	233	33	△19.5	10.9
2	1	-	238	△33.7	83	155	25	△24.2	9.5
3	1	-	140	△41.2	33	107	19	△24.0	7.4
4	1	-	75	△46.4	-	75	18	△5.3	4.2
5	1	-	47	△37.3	-	47	14	△22.2	3.4
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	1	-	47	△37.3	-	47	14	△22.2	3.4

(1) 学校数

1校で、前年度と同じである。

[I-8-1表]

(2) 生徒数

- ・ 47人(男子31人、女子16人)で、前年度より28人減少している。
- ・ 課程別では、後期課程47人で前年度より28人減少している。
- ・ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は3.4人で、前年度より0.8人減少している。

[I-8-1表・I-8-2表]

[I-8-2表] 課程別・学年別生徒数

年 度	総数	前 期 課 程				後 期 課 程			
		計	1 年	2 年	3 年	計	1 年	2 年	3 年
		人				人			
令和 元	359	126	36	47	43	233	53	76	104
2	238	83	-	36	47	155	31	50	74
3	140	33	-	-	33	107	29	29	49
4	75	-	-	-	-	75	19	28	28
5	47	-	-	-	-	47	-	19	28
男	31	-	-	-	-	31	-	14	17
女	16	-	-	-	-	16	-	5	11

(3) 教員数(本務者)

14人(男性9人、女性5人)で、前年度より4人減少している。

[I-8-1表]

9 特別支援学校

[I-9-1表]

主要指標の推移

年度	学校数		学級数		在学者数		教員数 (本務者)		1学級当たり の在学者数	教員(本務者) 1人当たり の在学者数
	対前年度 増減数	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率	対前年度 増減率					
	校		学級	%	人	%			人	
令和元	50	△1	2,352	0.6	9,555	1.3	5,378	△0.1	4.1	1.8
2	50	-	2,366	0.6	9,553	0.0	5,414	0.7	4.0	1.8
3	50	-	2,381	0.6	9,698	1.5	5,410	△0.1	4.1	1.8
4	50	-	2,385	0.2	9,820	1.3	5,430	0.4	4.1	1.8
5	50	-	2,409	1.0	9,998	1.8	5,501	1.3	4.2	1.8
国立	1	-	9	-	57	1.8	28	△9.7	6.3	2.0
公立	49	-	2,400	1.0	9,941	1.8	5,473	1.4	4.1	1.8
府立	46	-	2,295	0.7	9,505	1.4	5,243	1.1	4.1	1.8
市立	3	-	105	9.4	436	12.1	230	7.0	4.2	1.9
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2つの部にまたがって編制されている学級については、該当する部でそれぞれ1学級として算入した。

(1) 学校数

- ・ 50校で、前年度と同じである。
- ・ 設置者別では、国立1校、公立49校で、前年度と同じである。

[I-9-1表・統計表50]

(2) 在学者数

- ・ 9,998人(男子6,612人、女子3,386人)で、前年度より178人増加している。
- ・ 設置者別では、国立57人(構成比0.6%)、公立9,941人(同99.4%)である。
- ・ 部別では、幼稚部91人(構成比0.9%)、小学部3,087人(同30.9%)、中学部2,794人(同27.9%)、高等部4,026人(同40.3%)である。
- ・ 1学級当たりの在学者数は4.2人で、前年度より0.1人増加している。
- ・ 教員(本務者)1人当たりの在学者数は1.8人で、前年度と同じである。

[I-9-1表・I-9-2表・統計表51]

[I-9-2表]

部別・男女別在学者数

年度	総数			幼稚部			小学部			中学部			高等部		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和元	9,555	6,290	3,265	116	62	54	2,614	1,804	810	2,506	1,617	889	4,319	2,807	1,512
2	9,553	6,283	3,270	88	55	33	2,775	1,895	880	2,518	1,635	883	4,172	2,698	1,474
3	9,698	6,400	3,298	90	52	38	2,949	2,048	901	2,585	1,668	917	4,074	2,632	1,442
4	9,820	6,497	3,323	90	56	34	3,011	2,078	933	2,670	1,761	909	4,049	2,602	1,447
5	9,998	6,612	3,386	91	47	44	3,087	2,155	932	2,794	1,809	985	4,026	2,601	1,425

(3) 教員数(本務者)

- ・ 5,501人(男性2,241人、女性3,260人)で、前年度より71人増加している。
- ・ 設置者別では、国立28人(構成比0.5%)、公立5,473人(同99.5%)である。

[I-9-1表・統計表53]

10 専修学校

[I-10-1表]

主要指標の推移

年度	学校数		生徒数				教員数 (本務者)		1校 当たりの 生徒数	教員(本 務者)1 人 当たりの 生徒数
		対前年度 増減数		対前年度 増減率	うち 単位制	うち 通信制		対前年度 増減率		
	校		人	%	人		人	%	人	
令和元	223	△3	74,143	0.7	4,401	78	3,893	△0.1	332.5	19.0
2	224	1	74,596	0.6	4,506	80	3,873	△0.5	333.0	19.3
3	222	△2	74,531	△0.1	4,714	71	3,853	△0.5	335.7	19.3
4	219	△3	69,758	△6.4	5,042	64	3,724	△3.3	318.5	18.7
5	216	△3	65,958	△5.4	4,813	68	3,702	△0.6	305.4	17.8
国立	1	-	30	△11.8	30	-	2	△33.3	30.0	15.0
公立	1	-	84	21.7	84	-	6	-	84.0	14.0
私立	214	△3	65,844	△5.5	4,699	68	3,694	△0.6	307.7	17.8

(1) 学校数

- ・ 216校で、前年度より3校減少している。
- ・ 設置者別では、国立1校(構成比0.5%)、公立1校(同0.5%)、私立214校(同99.1%)で、前年度より私立は3校減少している。
- ・ 市町村別では、大阪市159校、堺市16校、東大阪市5校の順に多く、73.6%が大阪府に集中している。

[I-10-1表・統計表54]

(2) 学科数

- ・ 882学科で、前年度より26学科減少している。
- ・ 設置者別では、国立1学科(構成比0.1%)、公立1学科(同0.1%)、私立880学科(同99.8%)で、前年度より私立は26学科減少している。

[統計表54]

(3) 生徒数

- ・ 65,958人(男子28,228人、女子37,730人)で、前年度より3,800人減少している。
- ・ 設置者別では、国立30人(構成比0.0%)、公立84人(同0.1%)、私立65,844人(同99.8%)で、前年度より国立は4人減少、公立は15人増加、私立は3,811人減少している。
- ・ 課程別では、高等課程4,170人(構成比6.3%)、専門課程61,567人(同93.3%)、一般課程221人(同0.3%)で、前年度より高等課程は113人、専門課程は3,734人、それぞれ減少、一般課程は47人増加している。
- ・ 分野別では、文化・教養関係18,882人(構成比28.6%)、医療関係16,962人(同25.7%)、工業関係10,501人(同15.9%)の順に多い。文化・教養関係のうちではその他6,081人、医療関係のうちでは看護6,268人、工業関係のうちでは情報処理4,602人が、それぞれ最も多い。
- ・ 1校当たりの生徒数は305.4人で、前年度より13.1人減少している。
- ・ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は17.8人で、前年度より0.9人減少している。

[I-10-1表・I-10-3表・I-10-4表・I-10-1図・I-10-2図・統計表54・55]

[I-10-2 表] 類 型 別 学 校 数

年度	高等課程を置く学校	専門課程を置く学校	一般課程を置く学校
	校		
令和元	31	210	6
2	31	211	5
3	30	209	5
4	30	206	5
5	30	202	5

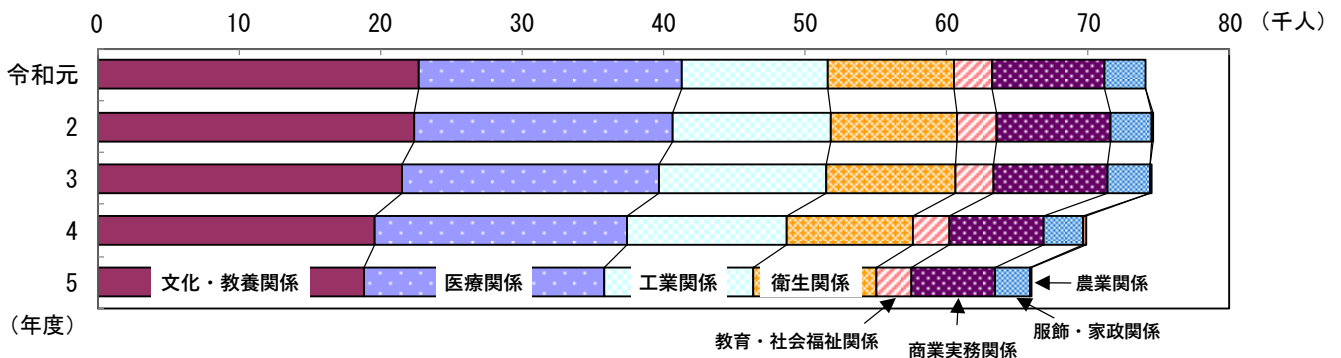
[I-10-3 表] 課 程 別 生 徒 数

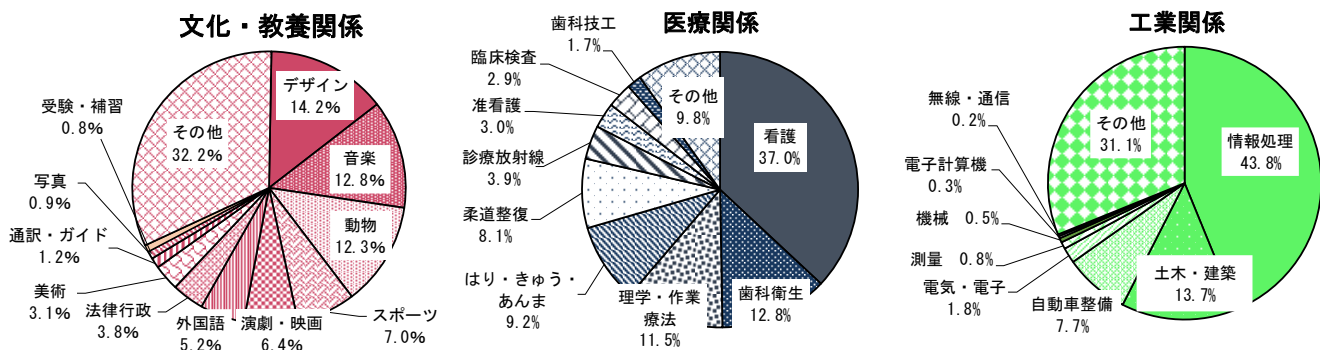
年度	総 数			高等課程		専門課程		一般課程				
	うち 単位制	うち 通信制		うち 単位制	うち 通信制	うち 単位制	うち 通信制	うち 単位制	うち 通信制			
	人											
令和元	74,143	4,401	78	4,856	-	-	68,892	4,401	78	395	-	-
2	74,596	4,506	80	4,807	-	-	69,509	4,506	80	280	-	-
3	74,531	4,714	71	4,592	-	-	69,779	4,714	71	160	-	-
4	69,758	5,042	64	4,283	-	-	65,301	5,042	64	174	-	-
5	65,958	4,813	68	4,170	-	-	61,567	4,813	68	221	-	-

[I-10-4 表] 分 野 別 生 徒 数

年度	総 数	工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育・社会 福祉関係	商業実務 関係	服飾・家政 関係	文化・教養 関係	
	人									
令和元	74,143	10,385	76	18,557	8,883	2,728	7,938	2,870	22,706	
2	74,596	11,267	64	18,215	8,882	2,724	8,099	2,952	22,393	
3	74,531	11,853	167	18,113	9,108	2,718	8,049	2,993	21,530	
4	69,758	11,290	62	17,862	8,839	2,621	6,711	2,786	19,587	
5	65,958	10,501	67	16,962	8,717	2,489	5,882	2,458	18,882	
(構成比%)	(100.0)	(15.9)	(0.1)	(25.7)	(13.2)	(3.8)	(8.9)	(3.7)	(28.6)	

[I-10-1 図] 分 野 別 生 徒 数 の 推 移





(4) 入学者数

- 令和5年4月1日から5月1日までの1か月間の入学者数は28,691人（男子11,953人、女子16,738人）で、前年度より1,799人減少している。
- 設置者別では、国立9人（構成比0.0%）、公立42人（同0.1%）、私立28,640人（同99.8%）である。
- 課程別では、高等課程1,577人（構成比5.5%）、専門課程26,916人（同93.8%）、一般課程198人（同0.7%）で、前年度より高等課程は19人、専門課程は1,804人、それぞれ減少、一般課程は24人増加している。

[I-10-5 表・統計表 55]

年 度	総 数	対前年度 増減率	高等課程	専門課程	一般課程
			人	人	人
令和 元	35,632	3.2	1,950	33,309	373
2	35,064	△1.6	1,763	33,055	246
3	33,432	△4.7	1,602	31,682	148
4	30,490	△8.8	1,596	28,720	174
5	28,691	△5.9	1,577	26,916	198

(5) 卒業者数

- 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の卒業者数は28,063人（男子11,864人、女子16,199人）で、前年度間より1805人減少している。
- 設置者別では、国立13人（構成比0.0%）、公立24人（同0.1%）、私立28,026人（同99.9%）である。
- 課程別では、高等課程1,474人（構成比5.3%）、専門課程26,424人（同94.2%）、一般課程165人（同0.6%）で、前年度間より高等課程は180人、専門課程は1633人、それぞれ減少、一般課程は8人増加している。
- 卒業者のうち関係分野に就職した者は19,135人で、68.2%を占めている。また、課程別では、高等課程356人（同課程卒業者の24.2%）、専門課程18,779人（同71.1%）である。

[I-10-6 表・統計表 55]

1 1 各種学校

[I -11-1 表] 主 要 指 標 の 推 移

年 度	学校数		生徒数		教員数 (本務者)		1校当たりの 生徒数	教員(本務者) 1人当たりの 生徒数
	対前年度 増減数		対前年度 増減率		対前年度 増減率			
	校		人	%			人	
令和 元	39	△3	10,358	△2.8	420	1.4	265.6	24.7
2	40	1	8,506	△17.9	445	6.0	212.7	19.1
3	38	△2	8,386	△1.4	442	△0.7	220.7	19.0
4	35	△3	8,138	△3.0	414	△6.3	232.5	19.7
5	29	△6	8,594	5.6	406	△1.9	296.3	21.2
国立	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	29	△6	8,594	5.6	406	△1.9	296.3	21.2

(1) 学校数

- ・ 29校で、前年度より6校減少している。
- ・ 市町村別では、大阪市19校、東大阪市4校の順に多く、65.5%が大阪府に集中している。

[I -11-1 表・統計表 56]

(2) 課程数

53課程で、前年度より12課程減少している。

[統計表 56]

(3) 生徒数

- ・ 8,594人(男子4,835人、女子3,759人)で、前年度より456人増加している。
- ・ 修業年限別では、1年未満の課程1,548人(構成比18.0%)、1年以上の課程7,046人(同82.0%)である。
- ・ 分野別では、その他6,881人(構成比80.1%)、文化・教養関係1,193人(同13.9%)、教育・社会福祉関係205人(同2.4%)の順に多い。その他のうちでは、予備校3,538人、外国人学校2,252人、自動車操縦960人の順に多い。
- ・ 1校当たりの生徒数は296.3人で、前年度より63.8人増加している。
- ・ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は21.2人で、前年度より1.5人増加している。

[I -11-1 表・I-11-2 表・I-11-3 表・ I -11-1 図・統計表 57]

[I -11-2 表]

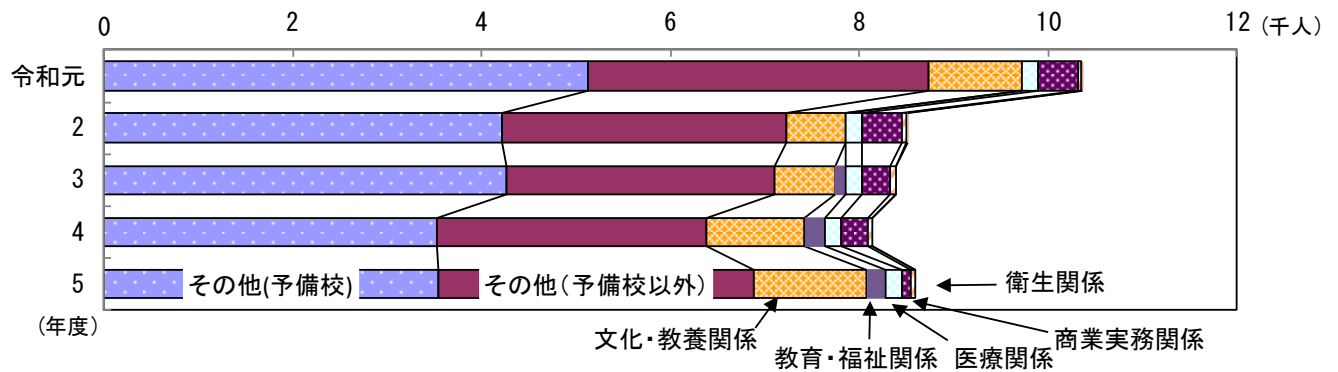
分 野 別 生 徒 数

年 度	総 数	医 療 関 係	衛 生 関 係	教 育・福 祉 関 係	商 業 実 務 関 係	家 政 関 係	文 化・教 養 関 係	そ の 他	うち予備校
									人
令和 元	10,358	175	30	-	427	7	989	8,730	5,127
2	8,506	169	50	-	426	8	621	7,232	4,209
3	8,386	172	55	115	304	-	638	7,102	4,258
4	8,138	170	43	217	289	-	1,041	6,378	3,519
5	8,594	168	44	205	103	-	1,193	6,881	3,538
(構成比%)	(100.0)	(2.0)	(0.5)	(2.4)	(1.2)	-	(13.9)	(80.1)	(41.2)

(注) その他の主なものは、予備校、外国人学校、自動車操縦である

[I-11-1 図]

分野別生徒数の推移



(4) 入学者数

- 令和5年4月1日から5月1日までの1か月間の入学者数は4,944人(男子3,125人、女子1,819人)で、前年度より440人減少している。
- 課程別では、その他4,296人が最も多い。その中では予備校3,538人が最も多く、入学者数の71.6%を占めている。

[I-11-4 表・統計表 57]

[I-11-3 表]

年度	1年未満の課程	1年以上の課程
令和元	1,003	9,355
2	699	7,807
3	919	7,467
4	1,393	6,745
5	1,548	7,046

[I-11-4 表]

年度	生徒数	入学者数	卒業生数
令和元	10,358	6,653	9,376
2	8,506	5,101	9,212
3	8,386	5,659	7,724
4	8,138	5,384	7,050
5	8,594	4,944	7,238

(注) 卒業生数は、前年度間の数である。

(5) 卒業生数

- 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の卒業生数は7,238人(男子4,512人、女子2,726人)で、前年度間より188人増加している。
- 課程別では、その他6,483人が最も多い。その中では予備校3,472人が最も多く、卒業生数の48.0%を占めている。

[統計表 57]

(6) 教員数(本務者)

406人(男性212人、女性194人)で、前年度より8人減少している。

[I-11-1 表・統計表 56]

Ⅱ 卒業後の状況調査

1 中学校

[Ⅱ-1-1表] 主要指標の推移

区分	卒業者総数	主要指標の推移														就職者数						
		A 高等学校等進学者			B 専修学校(高等課程)進学者		C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者		E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)			左記以外の者	不詳・死亡の者		Aのうち他府県への進学者(再掲)	F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)				Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)
		うち通信制課程を除く	専修学校(高等課程)進学者	専修学校(一般課程)等入学者	各種学校	自営業主等	無期雇用	有期雇用	臨時労働者	Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち									
平成 31 年3月	77,216	76,079	73,186	334	40	62	7	56	117	18	22	475	6	3,239	10	-	-	-	8	191		
令和 2	75,353	74,351	71,350	286	67	49	4	47	90	16	9	432	2	3,404	13	-	-	-	12	162		
3	72,405	71,448	68,232	285	39	54	6	56	87	20	15	393	2	3,341	16	-	-	-	8	167		
4	73,999	72,994	68,982	278	67	60	2	44	76	6	14	458	-	3,457	9	-	-	-	6	135		
5 年3月	74,001	72,894	68,407	301	68	64	3	70	56	8	9	527	1	3,587	10	-	-	-	4	140		
男	37,791	37,206	35,107	174	34	27	3	53	46	3	7	238	-	2,358	10	-	-	-	2	111		
女	36,210	35,688	33,300	127	34	37	-	17	10	5	2	289	1	1,229	-	-	-	-	2	29		
国立	394	394	393	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	-	-	-	-	-	-		
公立	66,521	65,448	61,098	294	68	63	3	70	56	8	9	501	1	3,386	10	-	-	-	4	140		
府立	278	278	275	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-		
市町村立	66,243	65,170	60,823	294	68	63	3	70	56	8	9	501	1	3,382	10	-	-	-	4	140		
私立	7,086	7,052	6,916	7	-	1	-	-	-	-	-	26	-	169	-	-	-	-	-	-		

(注) 1 「A 高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。
 2 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 3 「就職者数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 卒業者総数

- 74,001人(男子37,791人、女子36,210人)で、前年より2人増加している。
- 設置者別では、国立394人(構成比0.5%)、公立66,521人(同89.9%)、私立7,086人(同9.6%)で、前年より国立は1人、公立は79人、それぞれ減少、私立は82人増加している。
- 状況別では、高等学校等進学者72,894人(構成比98.5%)、専修学校(高等課程)進学者301人(同0.4%)、専修学校(一般課程)等入学者132人(同0.2%)、公共職業能力開発施設等入学者3人(同0.0%)、就職者等143人(同0.2%)、左記以外の者527人(同0.7%)である。

[Ⅱ-1-1表・統計表81]

(2) 高等学校等進学者数

- 72,894人(男子37,206人、女子35,688人)で、前年より100人減少している。
- 設置者別では、国立394人(構成比0.5%)、公立65,448人(同89.8%)、私立7,052人(同9.7%)で、前年より公立は184人減少、私立は84人増加している。
- 内訳は、高等学校の全日制課程67,108人(構成比92.1%)、定時制課程544人(同0.7%)、通信制課程4,487人(同6.2%)、高等専門学校294人(同0.4%)、特別支援学校高等部461人(同0.6%)である。
- 他府県に所在する高等学校等への進学者は3,587人で、前年より130人増加しており、高等学校等進学者の4.9%を占めている。

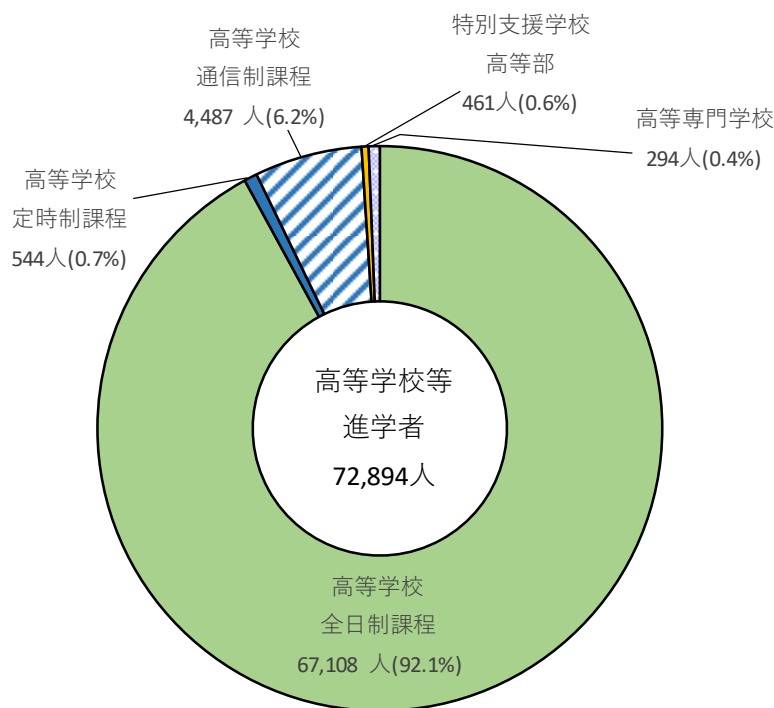
[Ⅱ-1-1表・Ⅱ-1-2表・Ⅱ-1-1図・統計表81]

[Ⅱ-1-2表]

高等学校等進学者数の内訳

区 分	高等学校等進学者	高 等 学 校						中等教育学校後期課程 全日制	高等専門学校	特別支援学校 高等部
		全 日 制		定 時 制		通 信 制				
		人	%	人	%	人	%			
平成 31 年3月	76,079	71,750	△3.3	625	△8.6	2,893	15.7	-	257	554
令和 2	74,351	69,934	△2.5	605	△3.2	3,001	3.7	-	297	514
3	71,448	66,979	△4.2	469	△22.5	3,216	7.2	-	264	520
4	72,994	67,677	1.0	469	-	4,012	24.8	-	283	553
5 年3月	72,894	67,108	△0.8	544	16.0	4,487	11.8	-	294	461

[Ⅱ-1-1図] 進学先の内訳



(3) 高等学校等進学率

98.5% (男子 98.5%、女子 98.6%) で、前年より 0.1 ポイント低下している。
通信制課程を除いた進学率は 92.4% で、前年より 0.8 ポイント低下している。

[Ⅱ-1-3表・付表-2]

[Ⅱ-1-3表]

高等学校等進学率及び卒業者に占める就職者の割合

区 分	大 阪 府									全 国								
	進学率 (進学者/卒業生総数)						卒業者に占める 就職者の割合 (就職者数/卒業生総数)			進学率 (進学者/卒業生総数)						卒業者に占める 就職者の割合 (就職者数/卒業生総数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 31 年3月	98.5	98.4	98.7	94.8	94.5	95.1	0.2	0.4	0.1	98.8	98.6	99.0	95.8	95.6	96.0	0.2	0.3	0.1
令和 2	98.7	98.6	98.8	94.7	94.5	94.9	0.2	0.3	0.1	98.8	98.7	99.0	95.5	95.3	95.7	0.2	0.3	0.1
3	98.7	98.6	98.7	94.2	94.2	94.3	0.2	0.4	0.1	98.9	98.8	99.0	95.0	94.9	95.1	0.2	0.3	0.1
4	98.6	98.6	98.7	93.2	93.4	93.1	0.2	0.3	0.1	98.8	98.7	98.9	94.3	94.5	94.1	0.1	0.2	0.1
5 年3月	98.5	98.5	98.6	92.4	92.9	92.0	0.2	0.3	0.1	98.7	98.6	98.8	93.5	94.0	93.0	0.2	0.3	0.1

(4) 専修学校(高等課程)進学者数

301人(男子174人、女子127人)で、前年より23人増加している。

[Ⅱ-1-1表]

(5) 専修学校(一般課程)等入学者数

- ・ 132人(男子61人、女子71人)で、前年より5人増加している。
- ・ 内訳は、専修学校(一般課程)68人、各種学校64人である。

[Ⅱ-1-1表]

(6) 公共職業能力開発施設等入学者数

3人で、前年より1人増加している。

[Ⅱ-1-1表]

(7) 就職者数

- ・ 140人(男子111人、女子29人)で、前年より5人増加している。
- ・ 内訳は、自営業主等70人、無期雇用56人、有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者4人、高等学校等進学者のうち就職している者10人である。
- ・ 大阪府内就職者は124人(構成比88.6%)、大阪府外就職者は16人(同11.4%)である。
- ・ 産業別では、第1次産業3人(構成比2.1%)、第2次産業58人(同41.4%)、第3次産業50人(同35.7%)、左記以外の者29人(同20.7%)である。

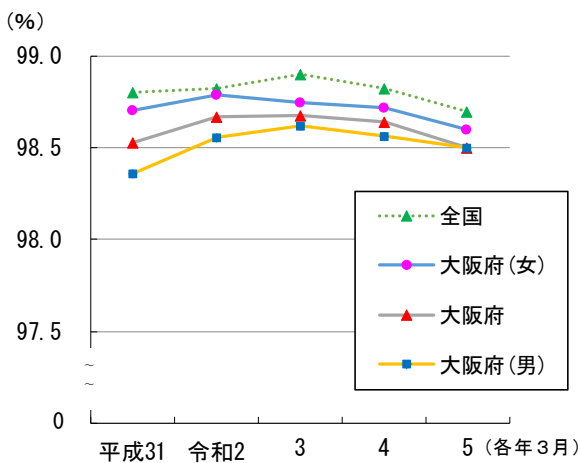
[Ⅱ-1-1表・統計表81・84]

(8) 卒業者に占める就職者の割合

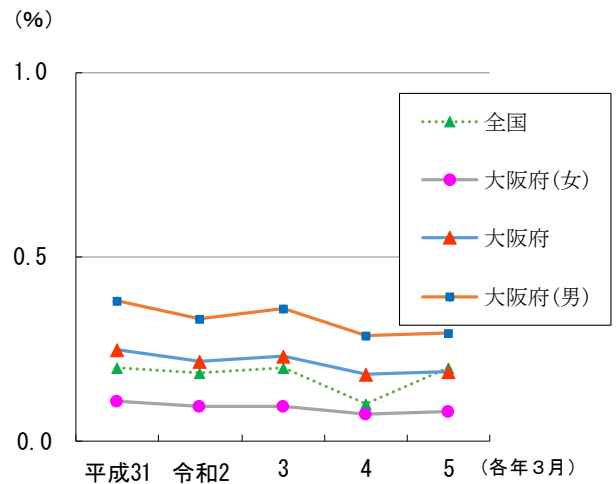
0.2%(男子0.3%、女子0.1%)で、前年と同じである。

[Ⅱ-1-3表・付表-2]

[Ⅱ-1-2図] 高等学校等進学率の推移



[Ⅱ-1-3図] 卒業者に占める就職者の割合の推移



2 義務教育学校

[Ⅱ-2-1表] 主要指標の推移

区分	卒業者 総数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者等 (左記A、B、C、Dを除く)			左記以外 の者	不詳・ 死亡の 者	Aのうち 他府県 への 進学者 (再掲)	F A、B、C、Dのうち 就職している者(再掲)				Eの「有期 雇用」の うち 雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者(再掲)	就職者数	
		うち 通信制課程 を除く	専修学校 (一般課程)	各種学校	自営業 主等	常用労働者		臨時 労働者	Aの うち	Bの うち				Cの うち	Dの うち					
						無期 雇用	有期 雇用													
平成 31 年3月	168	166	164	-	-	-	-	1 a)	-	-	-	1	-	7	-	-	-	-	...	1
令和 2	469	461	445	1	-	-	-	-	2	2	-	3	-	17	-	-	-	-	-	2
3	435	419	397	3	-	1	1	-	2	-	-	9	-	25	-	-	-	-	-	2
4	444	436	408	2	-	2	-	-	1	-	-	3	-	13	-	-	-	-	-	1
5 年3月	578	567	524	6	1	-	-	1	-	-	-	3	-	23	2	-	-	-	-	3
男	295	290	272	4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	13	2	-	-	-	-	2
女	283	277	252	2	1	-	-	1	-	-	-	2	-	10	-	-	-	-	-	1
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	578	567	524	6	1	-	-	1	-	-	-	3	-	23	2	-	-	-	-	3
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当」の合計
 2 「A 高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者である。
 また、進学し、かつ就職した者を含んでいる。
 3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 4 「就職者数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 卒業者総数

578人(男子295人、女子283人)で、前年より134人増加している。

[Ⅱ-2-1表]

(2) 高等学校等進学者数

567人(男子290人、女子277人)で、前年より131人増加している。

[Ⅱ-2-1表]

3 高等学校（全日制・定時制）

[Ⅱ-3-1表] 主要指標の推移

区分	卒業生総数	A 大学等進学者		B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)				左記以外の者	不詳・死亡の者	F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)		Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者数	うち他府県への就職者
		うち通信教育部を除く	専修学校(一般課程)		専修学校(各種学校)	自営業主等		常用労働者		臨時労働者	自営業主・無期雇用労働者			有期雇用労働者				
				無期雇用			有期雇用											
平成 31	73,826	44,029	44,008	11,394	695	3,560	156	8,236	a)		5733	b)	23	1	-	...	8,237	741
令和 2	72,555	44,873	44,855	11,563	727	2,906	130	222	7,874	159	352	3724	25	2	-	32	8,130	803
3	70,339	45,229	45,200	10,911	804	2,571	127	148	6,794	138	488	3120	9	1	2	50	6,995	692
4	68,065	45,305	45,275	10,064	538	2,350	135	136	5,977	112	402	3,040	6	-	-	13	6,126	560
5	66,415	44,886	44,849	9,387	382	2,497	124	160	5,406	134	347	3,072	20	-	1	23	5,590	525
男	33,229	22,523	22,511	3,479	134	1,580	95	100	3,430	58	106	1,714	10	-	1	13	3,544	394
女	33,186	22,363	22,338	5,908	248	917	29	60	1,976	76	241	1,358	10	-	-	10	2,046	131
全日制	65,796	44,802	44,770	9,293	382	2,496	116	155	5,168	104	304	2,956	20	-	1	23	5,347	518
定時制	619	84	79	94	-	1	8	5	238	30	43	116	-	-	-	-	243	7
国立	436	308	308	4	-	124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	36,729	21,685	21,656	6,787	11	1,080	92	114	4,669	110	341	1,824	16	-	-	12	4,795	377
府立	35,927	21,364	21,338	6,566	11	1,079	89	105	4,444	110	337	1,806	16	-	-	12	4,561	369
市立	802	321	318	221	-	1	3	9	225	-	4	18	-	-	-	-	234	8
私立	29,250	22,893	22,885	2,596	371	1,293	32	46	737	24	6	1,248	4	-	1	11	795	148

(注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当」の合計
b) 「有期雇用のうち雇用契約期間が1年未満で期間のある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含む。
2 「A 大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科及び特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含んでいる。
3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
4 「就職者数」とは、「E 就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「E「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 卒業生総数

- 66,415人(男子33,229人、女子33,186人)で、前年より1,650人減少している。
- 設置者別では、国立436人(構成比0.7%)、公立36,729人(同55.3%)、私立29,250人(同44.0%)で、前年より国立は4人増加、公立は1,610人、私立は44人、それぞれ減少している。
- 内訳は、全日制課程65,796人(構成比99.1%)、定時制課程619人(同0.9%)である。
- 状況別では、大学等進学者44,886人(構成比67.6%)、専修学校(専門課程)進学者9,387人(同14.1%)、専修学校(一般課程)等入学者2,879人(同4.3%)、公共職業能力開発施設等入学者124人(同0.2%)、就職者等6,047人(同9.1%)、左記以外の者3,072人(同4.6%)、不詳・死亡の者20人(同0.0%)である。

[Ⅱ-3-1表・統計表89・付表-3]

(2) 大学等進学者数

- 44,886人(男子22,523人、女子22,363人)で、前年より419人減少している。
- 設置者別では、国立308人(構成比0.7%)、公立21,685人(同48.3%)、私立22,893人(同51.0%)で、前年より国立は9人増加、公立は572人減少、私立は144人増加している。
- 内訳は、大学の学部42,297人(構成比94.2%)、短期大学の本科2,446人(同5.4%)、大学・短期大学の通信教育部37人(同0.1%)、高等学校専攻科106人(同0.2%)である。
- 卒業学科別では、普通科36,504人(構成比81.3%)、農業科101人(同0.2%)、工業科819人(同1.8%)、商業科512人(同1.1%)、家庭科40人(同0.1%)、看護科188人(同0.4%)、福祉科10人(同0.0%)、その他4,783人(同10.7%)、総合学科1,929人(同4.3%)である。

[Ⅱ-3-1表・Ⅱ-3-2表・統計表89・統計表90・付表-3]

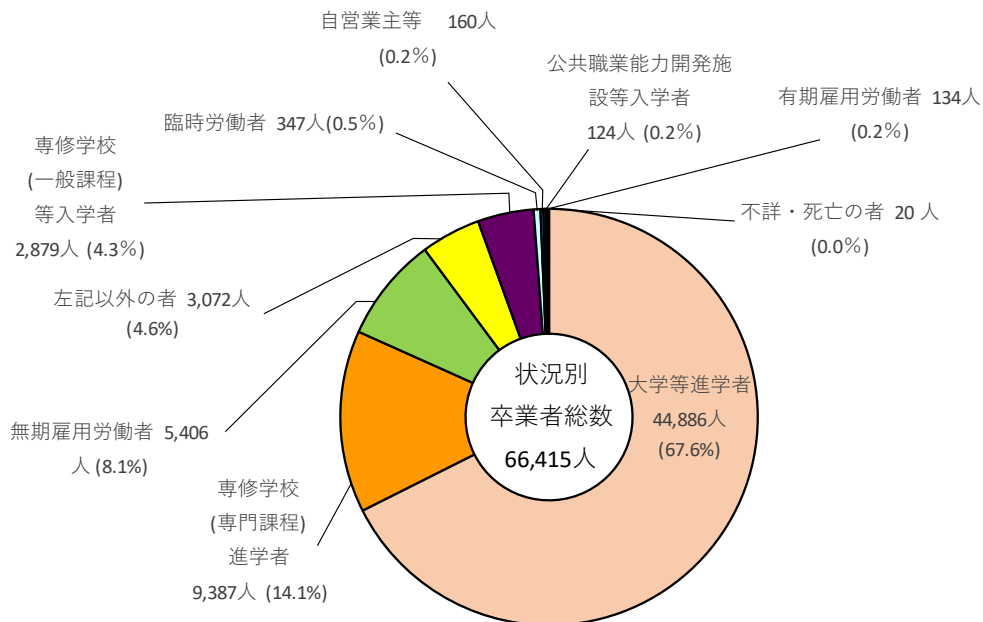
[Ⅱ-3-2表]

大学等進学者数の内訳

区分	総数	大学（学部）		短期大学（本科）		大学・短期大学の通信教育部	大学・短期大学の別科	高等学校専攻科	特別支援学校高等部の専攻科		
		男	女	男	女						
平成 31 年3月	44,029	40,006	20,422	19,584	3,884	321	3,563	21	5	112	1
令和 2	44,873	40,987	21,488	19,499	3,747	363	3,384	18	1	117	3
3	45,229	41,739	22,057	19,682	3,337	340	2,997	29	-	124	-
4	45,305	42,240	21,974	20,266	2,929	273	2,656	30	-	104	2
5 年3月	44,886	42,297	22,260	20,037	2,446	238	2,208	37	-	106	-

[Ⅱ-3-1図]

状況別卒業生数の内訳



(3) 大学等進学率

- ・ 67.6%（男子 67.8%、女子 67.4%）で、前年より 1.0 ポイント上昇し、過去最高である。
- ・ 卒業学科別では、普通科 73.2%、農業科 28.9%、工業科 26.1%、商業科 37.0%、家庭科 33.6%、看護科 92.2%、福祉科 27.8%、その他 75.1%、総合学科 38.8%である。

[Ⅱ-3-3表・Ⅱ-3-4表・統計表 91・統計表 92]

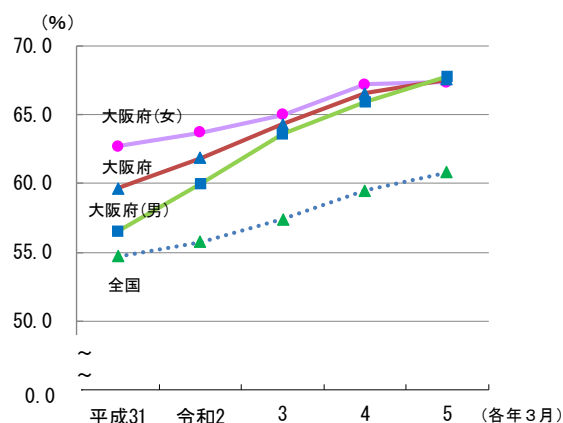
[II-3-3表] 大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合

区分	大阪府									全国								
	進学率 (進学者/卒業者総数)			うち通信教育部を除く			卒業者に占める 就職者の割合 (就職者数/卒業者総数)			進学率 (進学者/卒業者総数)			うち通信教育部を除く			卒業者に占める 就職者の割合 (就職者数/卒業者総数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成31年3月	59.6	56.5	62.7	59.6	56.5	62.7	11.2	13.7	8.7	54.7	51.6	57.8	54.6	51.6	57.7	17.7	21.5	13.8
令和2年3月	61.8	60.0	63.7	61.8	60.0	63.7	11.2	14.2	8.2	55.8	53.2	58.3	55.7	53.2	58.3	17.4	21.2	13.5
3年3月	64.3	63.6	65.0	64.3	63.6	65.0	9.9	12.7	7.2	57.4	55.2	59.6	57.3	55.2	59.5	15.7	19.5	11.9
4年3月	66.6	65.9	67.2	66.5	65.9	67.2	9.0	11.5	6.5	59.5	57.8	61.2	59.4	57.7	61.2	14.7	18.3	11.1
5年3月	67.6	67.8	67.4	67.5	67.7	67.3	8.4	10.7	6.2	60.8	59.4	62.1	60.7	59.4	62.0	14.2	17.7	10.6
国立	70.6	68.2	73.1	70.6	68.2	73.1	-	-	-	71.5	67.1	76.2	71.5	67.1	76.2	0.3	0.4	0.1
公立	59.0	58.7	59.3	59.0	58.7	59.2	13.1	17.4	9.2	55.8	54.2	57.4	55.7	54.2	57.3	17.7	22.3	13.0
私立	78.3	77.8	78.9	78.2	77.7	78.8	2.7	3.4	1.9	70.4	69.5	71.4	70.4	69.4	71.4	7.4	9.0	5.7

[II-3-4表] 全国及び都道府県別大学等進学率

順位	都道府県	率
	全国平均	60.8
1	京都府	73.0
2	東京都	72.8
3	神奈川県	68.1
4	大阪府	67.6
5	兵庫県	67.1
⋮		
43	岩手県	47.6
44	秋田県	47.5
45	山口県	46.9
46	鹿児島県	46.4
47	沖縄県	46.3

[II-3-2図] 大学等進学率の推移



(4) 大学(学部)及び短期大学(本科)入学志願者数

- ・ 47,575人(男子24,323人、女子23,252人)で、前年より948人減少し、令和5年3月卒業者に占める割合は71.6%である。
- ・ 過年度卒業者は3,634人で、前年より391人減少している。そのうち令和4年3月卒業者は3,035人で、前年より394人減少している。

[II-3-5表]

[II-3-5表] 大学(学部)及び短期大学(本科)への入学を志願した者

区分	本年3月卒業者の入学志願者					過年度卒業者の入学志願者					全国		
	A 総数		B 大学(学部)短期大学(本科)進学率		A-B 入学できなかった者	総数		前年3月卒業者		前々年3月以前卒業者		本年3月卒業者の入学志願者	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
平成31年3月	50,223	△2.9	43,890	6,333	87.4	6,574	6.4	5,488	4.8	1,086	15.0	641,206	△1.5
令和2年3月	49,720	△1.0	44,734	4,986	90.0	6,980	6.2	5,574	1.6	1,406	29.5	635,006	△1.0
3年3月	49,191	△1.1	45,076	4,115	91.6	4,460	△36.1	3,708	△33.5	752	△46.5	626,867	△1.3
4年3月	48,523	△1.4	45,169	3,354	93.1	4,025	△9.8	3,429	△7.5	596	△20.7	633,128	1.0
5年3月	47,575	△2.0	44,743	2,832	94.0	3,634	△9.7	3,035	△11.5	599	0.5	622,867	△1.6
男	24,323	△0.8	22,498	1,825	92.5	2,534	△9.8	2,131	△11.5	403	0.8	316,814	△1.0
女	23,252	△3.1	22,245	1,007	95.7	1,100	△9.5	904	△11.4	196	-	306,053	△2.3

(注) 本表は入学志願者の実数を表したもので、同一人物が複数の学校、学部、学科に志願した場合であっても一人として数えている。(通信教育部等は含まない)

(5) 専修学校(専門課程)進学者数

9,387人で、前年より677人減少している。

[Ⅱ-3-1表・付表-3]

(6) 専修学校(一般課程)等入学者数

- ・ 2,879人で、前年より9人減少している。
- ・ 内訳は、専修学校(一般課程)382人(構成比13.3%)、各種学校2,497人(同86.7%)である。

[Ⅱ-3-1表・付表-3]

(7) 公共職業能力開発施設等入学者数

124人で、前年より11人減少している。

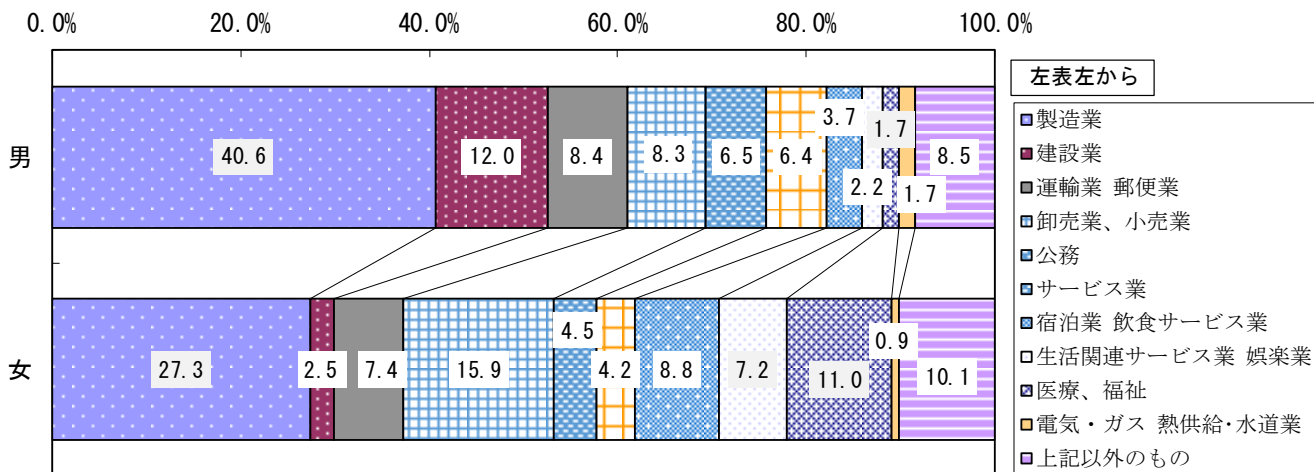
[Ⅱ-3-1表]

(8) 就職者数

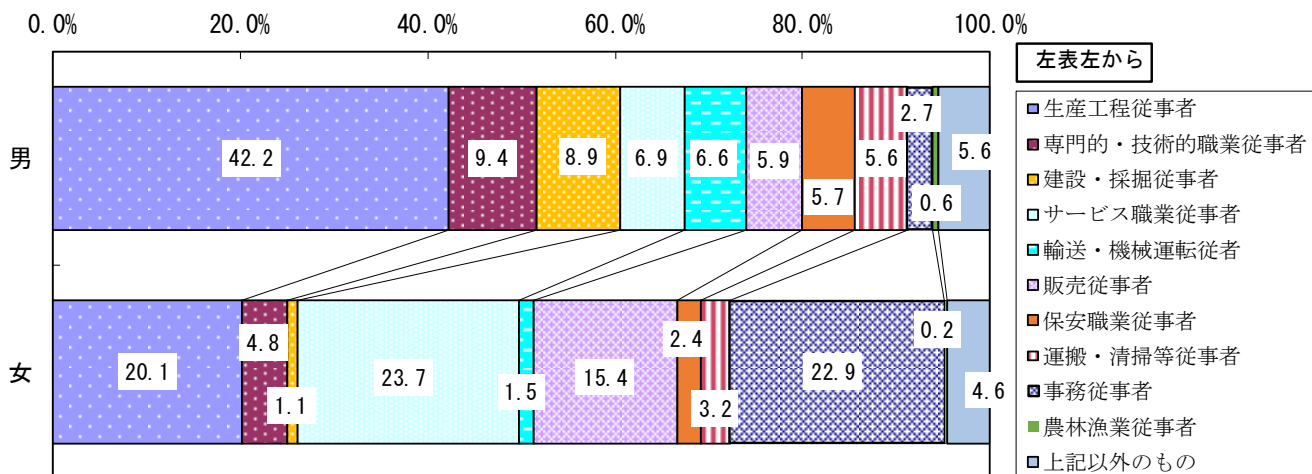
- ・ 5,590人(男子3,544人、女子2,046人)で、前年より536人減少している。
- ・ 設置者別では、公立4,795人(同86.6%)、私立795人(同14.2%)で、前年より国立は2人、公立は510人、私立は24人、それぞれ減少している。
- ・ 状況別では、自営業主等160人(構成比2.9%)、無期雇用5,406人(同96.7%)、有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者23人(同0.4%)、大学等進学者・専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)等入学者・公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者1人(同0.0%)である。
- ・ 産業別では、製造業1,999人(構成比35.8%)、卸売業、小売業618人(同11.1%)、建設業476人(同8.5%)の順に多い。
また、男女とも製造業が最も多く、男子は1,440人で男子就職者数の40.6%を、女子559人で女子就職者数の27.3%を、それぞれ占めている。
- ・ 職業別では、生産工程従事者1,909人(構成比34.2%)、サービス職業従事者728人(同13.0%)、事務従事者565人(同10.1%)の順に多い。
また、男子は生産工程従事者が1,497人と最も多く、男子就職者数の42.2%を占め、女子はサービス職業従事者が485人と最も多く、女子就職者数の23.7%を占めている。

[Ⅱ-3-1表・Ⅱ-3-3図・Ⅱ-3-4図・統計表89・統計表93・統計表95]

[Ⅱ-3-3 図] 男女別就職者の割合（産業別）



[Ⅱ-3-4 図] 男女別就職者の割合（職業別）



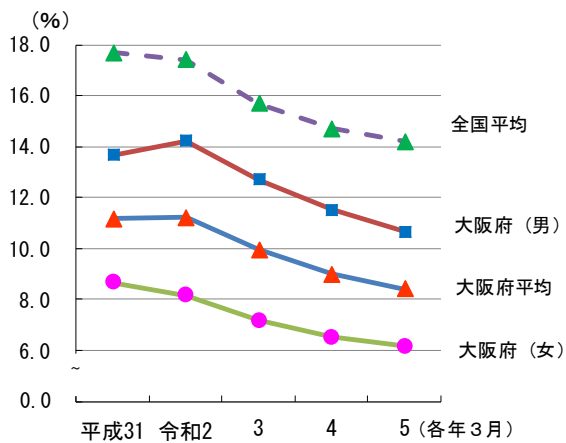
(9) 卒業者に占める就職者の割合

- ・ 8.4%（男子 10.7%、女子 6.2%）で、前年より 0.6 ポイント低下している。
- ・ 大阪府外への就職者数は 525 人で、就職者数の 9.4%を占めている。

地方別では、近畿地方 235 人(構成比 44.8%)、関東地方 161 人(同 30.7%)、中部地方 59 人(同 11.2%)の順に多い。

[Ⅱ-3-3 表・Ⅱ-3-6 表・Ⅱ-3-7 表・Ⅱ-3-5 図・Ⅱ-3-6 図]

[Ⅱ-3-5 図] 卒業者に占める
就職者の割合の推移



[Ⅱ-3-6 表] 全国及び都道府県別
卒業者に占める就職者の割合

順位	都道府県	率 (%)
	全国平均	14.2
1	佐賀県	28.0
2	山口県	27.3
3	秋田県	27.0
4	長崎県	25.9
5	福島県	25.7
⋮		
43	奈良県	9.7
44	大阪府	8.4
45	神奈川県	6.5
46	京都府	6.4
47	東京都	4.6

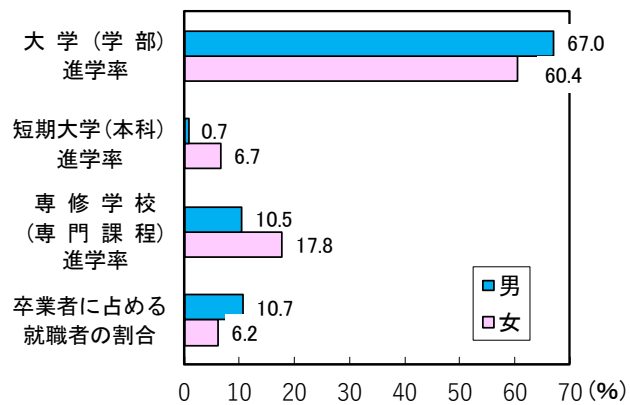
(注) 進学就職者等を含む。

[Ⅱ-3-7 表] 大阪府外への就職者数

地方別	就職者数 (人)	構成比 (%)
総数	525	100.0
北海道	5	1.0
東北	3	0.6
関東	161	30.7
中部	59	11.2
近畿	235	44.8
中国	11	2.1
四国	2	0.4
九州・沖縄	7	1.3
その他	42	8.0

(注) 進学就職者等を含む。

[Ⅱ-3-6 図] 男女別大学等進学率及び
卒業者に占める就職者の割合



4 高等学校（通信制）

〔Ⅱ-4-1表〕 主要指標の推移

年度間	卒業生 総数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業能 力開発 施設等 入学者	E 就職者等 (左記A、B、C、Dを除く)			左記以外 の者	不詳・ 死亡 の者	F A、B、C、Dのうち 就職している者(再掲)				Eの「有期 雇用」のうち 雇用契約期間 一年以上、か つフルタイム 勤務相当の者 (再掲)	就職者数
		うち 通信教育部 を除く	専修学校 (一般課程)	各種学校	自営業主 等	常勤労働者		臨時 労働者	Aの うち	Bの うち			Cの うち	Dの うち				
						無期 雇用	有期 雇用											
平成 30	人 5,351	771	739	1,215	4	61	32	1,170 a)				2,097 b)	1	-	-	-	-	1,170
令和 元	5,522	861	829	1,272	10	49	60	33	1,087	399	85	1,662	4	-	-	-	-	1,121
2	5,900	943	885	1,522	3	54	47	39	1,058	307	86	1,841	-	-	-	-	-	1,104
3	5,802	1,161	1,084	1,446	5	89	96	30	861	331	81	1,701	1	-	-	-	-	891
4	5,587	1,175	1,109	1,331	-	71	54	21	864	354	88	1,629	-	-	-	-	-	888
男	2,835	559	543	719	-	37	41	15	497	158	29	780	-	-	-	-	-	513
女	2,752	616	566	612	-	34	13	6	367	196	59	849	-	-	-	-	-	375
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	301	32	20	34	-	2	1	1	61	-	64	106	-	-	-	-	-	62
私立	5,286	1,143	1,089	1,297	-	69	53	20	803	354	24	1,523	-	-	-	-	-	826

(注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当」の合計
 b) 「有期雇用のうち雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含む。
 2 「A 大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科、特別支援学校高等部への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含んでいる。
 3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 卒業生総数

- ・ 5,587人(男子2,835人、女子2,752人)で、前年度間より215人減少している。
- ・ 設置者別では、公立301人(構成比5.4%)、私立5,286人(同94.6%)で、前年度間より公立は63人、私立は152人、それぞれ減少している。
- ・ 状況別では、大学等進学者1,175人(構成比21.0%)、専修学校(専門課程)進学者1,331人(同23.8%)、専修学校(一般課程)等入学者71人(同1.3%)、公共職業能力開発施設等入学者54人(同1.0%)、就職者等1,327人(同23.8%)、左記以外の者1,629人(同29.2%)である。

〔Ⅱ-4-1表・統計表96〕

(2) 大学等進学者数

- ・ 1,175人(男子559人、女子616人)で、前年度間より14人増加している。
- ・ 設置者別では、公立32人(構成比2.7%)、私立1,143人(同97.3%)で、前年度間より公立は12人減少、私立は26人増加している。
- ・ 内訳は、大学の学部974人(構成比82.9%)、短期大学の本科135人(同11.5%)、大学・短期大学の通信教育部66人(同5.6%)である。

〔Ⅱ-4-1表・統計表96〕

(3) 大学等進学率

21.0%(男子19.7%、女子22.4%)で、前年度間より1.0ポイント上昇している。

〔Ⅱ-4-2表〕

(4) 専修学校(専門課程)進学者数

1,331人(男子719人、女子612人)で、前年度間より115人減少している。

〔Ⅱ-4-1表〕

(5) 専修学校(一般課程)等入学者数

- ・ 71人で、前年度間より23人減少している。
- ・ 内訳は、各種学校71人で前年度間より専修学校(一般課程)は5人、各種学校は18人、それぞれ減少している。

[Ⅱ-4-1表]

(6) 公共職業能力開発施設等入学者数

54人で、前年度間より42人減少している。

[Ⅱ-4-1表]

(7) 就職者数

888人(男子513人、女子375人)で、前年度間より3人減少している。

[Ⅱ-4-1表]

(8) 卒業者に占める就職者の割合

15.9%(男子18.1%、女子13.6%)で、前年度間より0.5ポイント上昇している。

[Ⅱ-4-2表]

[Ⅱ-4-2表] 大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合

年度間	進学率			卒業者に占める就職者の割合		
	総数	男	女	総数	男	女
	%					
平成 30	14.4	13.7	15.2	21.9	25.8	17.5
令和 元	15.6	13.9	17.5	20.3	23.9	16.3
2	16.0	15.7	16.3	18.7	22.3	14.6
3	20.0	19.5	20.5	15.4	18.0	12.5
4	21.0	19.7	22.4	15.9	18.1	13.6

5 中等教育学校

【II-5-1表】 主要指標の推移（前期課程）

区分	修了者総数	A 高等学校等進学者		B 専修学校(高等課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)			左記以外の者	不詳・死亡の者	Aのうち他府県への進学者	F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)				Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者数
		うち中等教育学校後期課程	専修学校(一般課程)	各種学校	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	Aのうち	Bのうち				Cのうち	Dのうち				
						無期雇用	有期雇用												
平成	31	年3月	62	62	53	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
令和	2		42	42	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3		46	46	29	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
	4		33	33	19	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	5	年3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国立		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	私立		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「A 高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含んでいる。
 2 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 3 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 前期課程修了者総数

0人で、前年より33人減少している。

【II-5-1表】

(2) 高等学校等進学者数

0人で、前年より33人減少している。

【II-5-1表】

【II-5-2表】 主要指標の推移（後期課程）

区分	卒業生総数	A 大学等進学者		B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)			左記以外の者	不詳・死亡の者	F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)				Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者数	
		うち通信教育部を除く	専修学校(一般課程)	各種学校	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	Aのうち	Bのうち			Cのうち	Dのうち					
						無期雇用	有期雇用												
平成	31	年3月	126	92	92	7	-	-	-	-	-	27	b)	-	-	-	-	-	-
令和	2		104	75	75	3	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-	-	-
	3		74	63	63	2	-	8	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	4		49	42	42	2	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5	年3月	28	25	25	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男		20	19	19	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女		8	6	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国立		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	私立		28	25	25	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 b) 「有期雇用のうち雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含む。
 2 「A 大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科、特別支援学校高等部への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含んでいる。
 3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「E「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(3) 後期課程卒業生総数

28人(男子20人、女子8人)で、前年より21人減少している。

【II-5-2表】

(4) 大学等進学者数

25人で、前年より17人減少している。

【II-5-2表】

6 特別支援学校

【Ⅱ-6-1表】 主要指標の推移

区分	A 卒業生 総数	B 進学者	C 専修 学校等 入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者等 (左記B、C、Dを除く)			F 左記 以外の 者	不詳・ 死亡の 者	G B、C、Dのうち 就職している者(再掲)			Eの「有期 雇用」のう ち雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者(再掲)	Fのうち 社会福祉 施設等 入(通)所 者数 (再掲)	就職者数	進学率 (B/A× 100)	卒業者に 占める 就職者の割合 (就職者数 /卒業生総数 ×100)
					自営業 主等		臨時 労働者			Bのう ち	Cのう ち	Dのう ち					
					無期 雇用	有期 雇用											
中 学 部	人																%
平成 31 年3月	832	812	16	-	1 a)			3	-	-	-	-	…	1	1	97.6	0.1
令和 2	837	829	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	1	-	99.0	-
3	823	810	6	-	1	-	-	6	-	-	-	-	-	-	1	98.4	0.1
4	831	816	10	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	98.2	-
5 年3月	863	840	14	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	97.3	-
高 等 部	人																%
平成 31 年3月	1,356	18	1	28	316 a)			993	-	-	-	-	…	950	316	1.3	23.3
令和 2	1,457	22	7	20	3	95	251	2	1,050	7	-	-	166	975	264	1.5	18.1
3	1,390	21	3	30	2	82	214	10	1,028	-	-	-	110	976	194	1.5	14.0
4	1,335	22	3	34	3	77	203	1	991	1	-	-	48	946	128	1.6	9.6
5 年3月	1,285	11	2	31	1	74	211	1	952	2	-	-	70	860	145	0.9	11.3

- (注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の合計
 2 「B 進学者」とは、中学部においては、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者であり、高等部においては、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科及び特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。
 3 Bの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Gに計上している。
 4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「G B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 中学部卒業生数等

- 863人で、前年より32人増加している。
- 進学者数(高等学校等)は840人で、前年より24人増加している。内訳は、高等学校(本科)22人、高等専門学校1人、特別支援学校高等部(本科)817人である。
また、進学率は97.3%で、前年より0.9ポイント低下している。

【Ⅱ-6-1表・統計表 97】

(2) 高等部卒業生数等

- 1,285人で、前年より50人減少している。
- 進学者数(大学等)は11人で、前年より11人減少している。内訳は、大学(学部)3人、特別支援学校高等部(専攻科)8人である。
また、進学率は0.9%で、前年より0.7ポイント低下している。
- 専修学校等入学者は2人、公共職業能力開発施設等入学者は31人である。
- 就職者数は145人で、前年より17人増加している。
また、卒業者に占める就職者の割合は11.3%で、前年より1.7ポイント上昇している。
- 左記以外の者は952人で、そのうち860人は社会福祉施設等への入(通)所者である。

【Ⅱ-6-1表・統計表 97】

Ⅲ 不就学学齡児童生徒調査

1 不就学学齡児童生徒数

[Ⅲ-1-1表] 主要指標の推移

年 度	就学免除者			就学猶予者			1年以上 居所不明者数	学齡児童生徒 死亡者数 (前年度間)
	計	6～11歳	12～14歳	計	6～11歳	12～14歳		
	人							
令和 元	92	61	31	5	3	2	1	29
2	92	54	38	11	8	3	1	26
3	95	54	41	8	6	2	2	33
4	78	50	28	12	8	4	8	23
令和 5	58	41	17	8	8	-	-	21

(1) 就学免除者数

58人で、前年度より20人減少している。

(2) 就学猶予者数

8人で、前年度より4人減少している。

(3) 1年以上居所不明者数

0人で、前年度より8人減少している。

(4) 学齡児童生徒死亡者数

21人で、前年度間より2人減少している。